

論叢 No. 3

首都圏協議会の首都圏委員会への改組と 綱領・戦術問題をめぐる赫旗派総括

『論叢』3号発行にあたって —首都圏委員会の結成と赫旗総括の現段階— 首都圏委員会	1
統合による党建設と綱領問題	6
赫旗綱領に対するわれわれの態度	15
戦術問題についての我々の見解 川まこと	24

'86、1、
共産主義者同盟（赫旗）首都圏委員会

首都圏委員会の結成と赫旗総括の現段階

共産主義者同盟（赫旗）首都圏委員会

「戦後政治の総決算」が急速に進行する中で、これを拮抗する変革主体の不在が顕著になって久しい。戦後の革新の存立根拠の崩壊は、共産党のより硬直した官僚主義と修正主義への純化、社会党の不毛な左右対立、第二インターの再演を生み、また新左翼運動のテロリズムへの傾斜を生みだしている。

しかし他方では、未だ星雲状態とはいえ、こうした状況を克服し、新たな変革主体の創出の試みもさまざまになされている。われわれもまたその一部であり、われわれは、この作業をより能動的に推進していくものとして、首都圏協議会を組織改編し、首都圏委員会を結成した。

首都圏委員会結成に至る2年間の活動は、主に、旧赫旗派総括主体としての自己の確立、旧赫旗派における党内一分派闘争の未貫徹の総括と、その克服を実現するものであった。協議会から委員会への改組は、こうしたわれわれの活動にひとつの区切りをつけ、赫旗総括に結着をつける段階にはいったこと、それはとりもなおさず、旧赫旗派を理論と実践の総体において対象化し、これを越える組織活動の現実を切りひらく段階にはいったことを意味する。

首都圏委員会の結成に至る、この間のわれわれの論議は、主に3点であった。第1に『論叢』1号・2号の赫旗総括をうけ、とくに、綱領問題、戦術問題に至る全体的な総括の完遂、第2に、党内における女性差別事件と、それをめぐる協議会のもっていたサークル主義、差別の傾向の切開、総括、第3に、1、2を基礎に

今後、階級闘争により能動的にむきあう党主体の確立、その第一段階として、党の団結水準の確定の3点である。

本号の3本の報告は主に第1の点についてのわれわれの一定の結論を集約したものである。それに先だって、ここでは、第2の点について、また赫旗総括の現段階とわれわれの位置について簡単に補足したい。

首都圏協会首都圏協議会の総括

——女性差別事件を通じて露呈した弱点とその克服

首都圏協議会は、その構成員であったAの旧赫旗派における女性差別行為、また分派以降もつづいていた糾弾からの逃亡という差別行為について、事態の掌握後も半年にわたってこれを放置し、糾弾への敵対、差別者の居直りを許容してきた。またその後も、協議会内の意見の不一致によって、協議会へとしての統一的対応ができず、差別糾弾を自らのものとする事ができなかった。

共産主義運動の一翼を担おうとする組織、個人にとって、反差別の政治的・思想的質が不可欠であることは、今さら強調する必要もないことであろう。差別との闘いは、とくに糾弾闘争とのかかわりに、ひとつの集約点をもつ。糾弾闘争において客観的第三者なるものが存在しないのも自明なことであろう。だが首都圏協会のA糾弾闘争への態度は、このすべてに反するも

のであり、われわれが女性解放という、共産主義運動の主体にとって不可欠な思想と政治内容を欠落させていたことを明らかにした。

われわれは、このことの根本的な総括を通して、糾弾主体への自己批判を貫徹した。同時にこの自己批判をめぐって一部の人々は、これを拒否し、首都圏協から脱落したのである。

問題はここにとどまらず、首都圏協のもっていたサークル主義を全面的にあぶりだすことを不可避とした。それは、差別問題を、首都圏協総体の政治内容にかかわる問題としてとらえ、思想闘争を組織することの放棄に、明確にあらわれ、またその後の一部指導部の差別的対応に一定の根拠を与えることになった。

『論叢』2号を契機とした赫旗総括の新たな段階、すなわち綱領・戦術問題での総括を、それを基礎としたわれわれの方向性の政治的・組織確立の作業は、それに着手するや、首都圏協のフラク連合化と実質的な空洞化が進行した。このフラク連合化の実態は、党的意思形成のためのひとつの手段というより、首都圏協が結成以来かかえていたサークル主義の全面開として結果した。党内闘争を戦術上の対立から、政治上・思想上の対立へとねばり強く形成していくことの弱さとしてあった、赫旗党内闘争上の問題点の克服されなかったのである。

さらに赫旗派的たてまえ論の空論性、むなしさがあきらかになる中で、党建設へのニヒリズムや、大衆運動主義、経済主義を是とする傾向、あるいはこの組織的反映としてのなわばり主義が首都圏協に存在した。

たとえば『論叢』2号の第2論文では、「連合性を内包する党」「大衆的党建設運動」がレーニンの党組織論の見直しとしてかけられている。だが、何のための連合であり、どのように統合していくのかがぬげ落ちた「連合性」は

「やりたいことを各自が勝手にやる」ということと同義である。「地方ごとの活動家によるイニシアチブ集団の形成と着手される」はずの「大衆的党建設」とは、党の党たるゆえんを洗い流した。労組活動家の「親分政治」、大衆運動のヘゲモニー一般に党を解消することである。事実、こうした主張は、その後の糾弾闘争の進展、これをうけた党内論議の深化の中で、完全な解党主義へと純化し、首都圏協から逃亡していった。

首都圏委員会の結成は、こうした部分との論議の中で、これを容認してきたわれわれの主体的総括をふまえ、そして、糾弾闘争をわれわれが無視、敵対してきたことの自己批判、糾弾闘争の支持・支援を通してかちとられたものである。

(なお、女性差別問題への詳細なわれわれの総括は、糾弾を担った女性達の総括パンフが用意されており、それを受けて公表することとした。))

首都圏委員会の結成とわれわれの位置

2年間のわれわれの活動は、当時(83年4月)の赫旗派中央委多数派による明大生協争議の圧殺を弾劾し、その指導責任を追及することからはじまった。この活動の中で、中央委多数派のブルジョア官僚主義、右翼日和見主義があきらかにされ、中央委多数派はデッチあげ「臨大」派として党内闘争の清算・逃亡の道を突き進むことになった。この過程は同時にわれわれ自身にとって、党内闘争を徹底して闘い、組織上の争いをつうじて政治上の対立を明確化する活動の基本的な方向づけを与えるものとなった。党内闘争自体は、その端緒での、反対派の党内闘争組織化の上での日和見主義や、中央委多数派

の官僚主義によって、そして決定的にはデッチあげ「臨大」の居直り、組織的排除によって、完全に展開されることなく終わった。しかしわれわれは、こうした活動の一時期をへることによって、組織的総括主体としての自己確立と、新たな党建設にむけての主体的基礎固めを行い、また戦術上の分岐を組織上の対立、さらに政治上の対立へと総体をうきぼりにする端緒と手法をつかんだのである。これらを集約したものが『論叢』2号であった。

だが2号発行以降の事態は、それまでの総括を根底からふりかきかけるものであった。すでに述べたように、党員による女性差別事件と、その放置は、首都圏協の、赫旗派と同質の差別的な本性と、サークル主義をあぶりだし、解党派を生むにいたった。また分散性、政治的能動性の欠如は、何人かの構成員の離脱を招いてきた。

首都圏委員会の結成は、このことの総括、教訓をふまえ、首都圏協の方向性を継承しつつ次の一步をふみだすものである。またこの2年間の活動に区切りをつけ、新たな党建設の道へ進む出発点である。この段階は、階級闘争の実践の中で自らを鍛え、赫旗派の政治内容に実践的な判定を下すときでもある。従ってわれわれは依然として赫旗総括の作業を放棄するものではない。否、むしろわれわれ自身にとってみれば、ようやく本格的にこれに着手する段階にはいったというべきである。

「七〇年代後半、われわれは、第二次ブントの分裂と分散、混迷を越えるものとして、マルクス・レーニン主義に向けた論戦と統合をおすすめ、81年9月、共産同(赫旗)の結成をかちとった。中核派や解放派に代表される新左翼の反スタ・トロツキズム、急進民主主義が七〇年代後半急速に限界を露呈し、破産と腐敗を深

める中で、赫旗派の結成は、ささやかではあれ、革命的左翼の進路の端緒を切り開き、分散と停滞の中にあって、共産主義者の団結、統一へと迎うべき時代基調を鮮明なものにした。」(2号)

われわれは、こうした赫旗派のめざした意義を否定するものではなく、そうであるからこそ、そしてまた自らがかわってきた階級的責任において、赫旗総括をないがしろにするわけにはいかない。

われわれは、現在革命党建設をめざす小グループ・サークルにすぎない。だが単なるブントの流れをひくグループとしての自己規定に安住するのではなく、われわれのめざす革命と、現実の階級闘争のありように立脚して党建設を志向する。したがってその基準をたて、そこから自らの活動を検証し、総括を明らかにする義務を負っていると考えている。首都圏委員会の結成は、この点を組織的基準として明確にし、首都圏協の総括グループとしての性格にピリオドをうつものである。

赫旗総括の現段階方向

『論叢』2号は概略、次のようなことを明らかにした。

(1)党内民主、党的意思形成についてのレーニンの教訓の復権、とりわけ党と階級、党内における指導部と細胞の関係での「大衆路線」の確立、党内論争・闘争の意義、「下からの統制」をはらむ党内での意思形成の手法について

(2)赫旗派における階級概念の一面性、政治的な階級への形成という側面の欠落と、それによる党の説教集団化、大衆操作主義への転落、他方で階級攻防からの返還、「正規の攻囲」の右翼的改竄

(3)資本主義批判を所有問題のみに一面化し、

正統派マルクス主義、機械的生産力主義への転落

(4)統一綱領作成での総括・実践との回路の欠落、「綱領主義」の出現、などである。

これをふまえ、さらに首都圏協議会の総括をも含め、われわれのよってたつ政治的・組織的基準を形成する基礎作業として、赫旗綱領・規約の検討とそれへの態度、戦術問題に関する総括を進めてきた。その結果、われわれは、赫旗綱領・規約を全面的に清算し、党内闘争の教訓をもちこんだ規約を採択し、および綱領形成のための、理論的、組織的基礎作業の一定の方向づけをこの間行ってきた。本号では、赫旗綱領の清算をわれわれが何故決定したかを、その綱領に対する考え方、歴史的教訓、赫旗綱領形成にいたる過程の総括を通して明らかにした。

また赫旗派において不当に軽視されていた戦術問題について、軽視された根拠の切開から、第二次ブント、歴史的教訓にも可能なかぎり言及し、われわれの戦術に対する考え方の画定をおこなった。

なお、われわれは総括の対象を赫旗派のみに限定せず、これも可能なかぎりであるが二次ブントやその諸分派にも広げた。赫旗派は81～83年の2年間だけではなく、七〇年代後半からのブント系分派の統合運動の帰結であり、これをめざしてきたブント系諸分派のある政治傾向の集約点であった。したがって赫旗派総括は、それ自体の総括にとどまらず、直接にブント系分派統合運動の総括としてなされねばならない。そしてそれは、赫旗派として集約したブント諸分派の政治傾向の総括であり、また赫旗派における2次ブント総括の再対象化、再総括としてなされねばならない。それゆえ赫旗派総括は、直接的には赫旗派に集約された七〇年代後半のブント系諸分派の、とくにわれわれにとっては、

主要な流れをくむ遊撃派—革命の旗派の総括に言及されねばならず、また間接的には階級闘争の現実性との緊張関係をもつかぎりであるが2次ブント総括を含むものとなる必要がある。

『赫旗』83号とわれわれの見解

本号を準備している過程で、『赫旗』83号が発行され、「臨大」派の党内闘争と分裂が明らかになった。共産主義者の統合と団結を党とした赫旗派は、4年たって 分解し、なおかつ多くのメンバーの党からの離脱として結果した。なんともしまらない話したが、われわれはこの現実に向きあい、そこから総括と教訓を導きださねばならない。またそうすることが、階級闘争を担わんとするものの最底の責務である。

『赫旗』83号に、こうした点を見つけだすのは、残念ながらきわめて困難である。3回大会報告は、彼らがいみじくも言っているとおり、「問題多き現状を指摘しはすれ、その基本性格と内容をはっきり摘出する事をさけていた」ものになっている。したがって、何がどのような根拠で生起し、いかなる教訓をえたのかが展開されず、個人責任への還元、無内容なレッテル貼り、タテマエ論に終始している。

われわれは、綱領があること（その内容ではない）に何かしら意味付与し、団結を確定するものであるような傾向を「綱領主義」であるとし、その根底的な解体を『論叢』2号、そして本号でのべてきた。だが83号では相変わらず「綱領の下での団結」を総括の主軸にしている。しかし、では、総括の核心と綱領はどのように結びつくのであろうか。この点については全く展開されていない。こうしたタテマエ論を自ら解体しないかぎり、真の総括は無理であろう。だから思いつきの、労働運動主戦場論は組合

主義の温床であり、工場細胞と異なる地区グループの方針や、政治闘争との結合がだされる。しかしそれは彼ら自身「サークル主義的情勢認識と主観主義戦術の接木」という四中委路線のやき直し以上ではない。われわれは、彼らが、問題の「基本性格と内容をはっきり摘出する」作業に着手することを、かつて共に党建設を担おうとした立場から望みたい。

なお83年「臨時大会」をめぐる分裂の政治性格の歪曲と、われわれに対する「解党主義」なるおよそ言葉の本当の意味について無知、無理解としか思えない規定については、粉碎しておかねばならない。

明大生協争議、および当該細胞の圧殺・破壊に端を発した党内闘争の総括して当時臨時大会が提案された。だが、もっとも重要なことは、いわゆる「4・24決議」以降、党中央は一環して当該細胞への指導を放棄し、解体を強制したのであり、総括を主目的としながら、当該細胞を中心とした総括主体の確立、形成や、総括の内容的深化が全くはかられないまま「臨時大会」が強行されたことである。だから「4・24決議」の執行（争議の圧殺）の承認と総括が分離されて行われたり、以降総括が全く公表されないという常識では考えられない事態が生じた。また組織化過程でも、中央が勝手に代議員を「任命」し、このデッチあげ代議員を除けば、規約的にも大会として成立していないものであった。その意味では、党の生命線たる細胞を破壊し、「大会」をねつ造し、総括論争から逃亡した「臨大」派こそが解党主義であり、今回の分裂さわぎと、その無内容な総括は、その必然的なりゆきであろう。

われわれは再度、彼らが、統一「臨大」—現在にいたる総括を、空疎なタテマエへのもたれかかりや、安易なレッテル貼りで「総括」す

るのではなく、もっと現実をみつめ、より根底からの解体と再構築として総括することを望むものである。そのことを通して、未結着、不毛であった党内論争を、より豊富な内容をもった論争へと発展させ、われわれの党建設の糧としたいと考えるものである。

統合による党建設と綱領問題

佐野雅之

わが赫旗派の党建設の敗北を明らかにするためには、論叢1・2の総括に加えて、赫旗綱領が党建設にとっていかなる役割をはたしていたのかを総括することも重要である。

統合のすすめかたとして、政治路線の一致、綱領の一致を獲得することを出発点として統合をすすめていくという党建設の方法を否定しないが、統合綱領であった赫旗綱領が、党建設の方向を示したかといえば、否定的ならざるをえない。

われわれは、赫旗綱領の形成の歴史と、赫旗派の党建設のなかでの位置と性格を総括し、「綱領の否定」という産湯とともに赤兎を流すような態度とは一線を画しつつ、統合綱領の限界を明らかにし党にとって綱領とは何かという問題を明らかにしよう。

まずはじめに、赫旗派結党以降の約2年間の間に、綱領が党活動との関連で党内論議の焦点に一切ならなかったのは何故か。

諸戦線、諸領域での党活動が、少なくとも綱領に基づいた活動として方向づけられていたのであれば、綱領そのものが完全なものでない以上、必然的に、諸経験を理論化して改正していくという方向に進んでいくであろう。

たしかに、統合の一時期は、各分派の党の経験のちがいを越えて組織統一を図っているものであり、綱領そのものが問題にならないこともある。しかし一定の時期をすぎれば、赫旗派の旗印である綱領は、その統合綱領の不十分性を脱して党建設の成果を打ち固めたものとして、時間的制約から基本的骨格は変えないとしても

改正などの作業をすすめたのちより完成されたものへとすすめるものである。

われわれが、今綱領問題を総括する時、綱領内容の不十分性のあれこれを問題にするのではなく、綱領に基づいた党建設が、正しく行なわれたのか否かを、検証し、点検していく必要があるだろう。

まず第一に、赫旗派綱領へ到るその歴史的検証からすすめていきたい。

70年代各分派は、階級的規定力の弱さ故に、第二次ブントのさまざまな弱点を露呈せざるをえなかった。

70年代前半から始まった党建設の思想-政治路線をめぐる論戦は、75年ブント共闘が結成された頃から活発化した。

この論戦は、ブントの再生を旗印としたブント共闘の政治的分解-解体によって、その総括をめぐって、一層活性化した。

ブント共闘の解体は、各分派間で、単なる共同闘争機関ではなく、単一の党をつくりだそうという気運が生みだされ、統合のための同一の舞台が形成されつつあった。

単一の党をつくり出すためには、第二次ブントの総括で一致することと主張している分派が、一つの潮流を作りつつあった。

第二次ブントの総括上の問題を、急進民主主義政治、依拠する階級の不鮮明さなどにおき、これを出発点として、日本革命の政治路線の問題へと総括が広く深くすすめられていった。

政治路線の問題では、日米安保体制、米帝と日帝との関係の問題であった。特に日本を米帝

と日帝の連合支配であり、日本革命の性格を民族解放を含む社会主義革命であると主張する分派と、日米安保体制の基本的性格や米軍基地の存在から、日帝は従来の意味での帝国主義とは異なるが、日本革命の性格は、社会主義革命であると主張する分派が存在した。これが後に、日帝打倒・米帝一掃、プロ独・社会主義として定式化されるまでの、大きな論争上の問題であった。

綱領獲得のための準備

各分派間の第二次ブントの総括は、何点かにまとめあげられてきた。第一に、急進民主主義政治を克服すること。つまり労働者階級に依拠し、情勢の変化によって生みだされた民主主義的憤激を戦術的に急進化するのではなく、党の宣伝・煽動戦を強めて、計画された戦術を行使することである。

第二には、党建設の計画性が必要であること。それは、政治、思想、組織の全般にわたって系統だち、かつ一貫性が必要であることである。

ブント総括の細部はともかく、大枠での一致は、論争の幅を拡大し、綱領問題をめぐる論争の条件をつくりだした。それは、また各分派の党の旗印としてあった「綱領的文書」を豊富化、発展化させるものになり、それぞれの主張を整理し、かつ要約化させるものになった。

第二次ブントの分裂-解体は、戦術をめぐる問題や組織観の相違によって生みだされてきた。そしてまたこの傾向は、各分派のなかにももち込まれ、再生産されて、より小分派へと分解していった。

こうした事態に終止符を打つためには、一局面での戦術の相違(二次的には、戦術の相違の背景にある組織観の相違)によって分裂するこ

とのない党をつくり出すためには、綱領-組織-戦術の一体的展開が必要であるということに到達した。

特に綱領の必要性が確認された。

これは、各分派の党建設にとって綱領が必要であると確認されたのであって、統合による党建設では、統一綱領の作成は、前提とされたものであった。

統合による党建設-統一綱領の作成

赫旗派に到る前段として、遊撃派とML派の統合が成り、革命の旗派が結成された。

この統一綱領は、ボルシェビキ綱領の形式を踏襲し、情勢の特徴を付け加えることと、懸案であった政治路線の日本革命の性格で一致が獲得されたことで、大きな問題のないまま出発した。綱領の統一による団結、党建設の第一歩であった。

革命の旗を構成する二分派は、綱領にもとづいた活動に経験に乏しいこともあまって、革命の旗派は綱領と党建設、党活動の連繫がつかみとれなかったことが、赫旗派になってははっきりしたのであった。

綱領の必要性の確認、そして綱領そのものを、ほぼボルシェビキ綱領を模倣して、部分的な字句修正をするということを出発した革命の旗派は、その後の大会で、綱領改正を行なったが、その範囲は、情勢分析を豊富化するにとどまっていた。

これは、綱領に基づいた党活動の結果、不可避にもたらされた改正というよりは、政治任務を導き出すための情勢の豊富化というレベルを越えていなかった。

政治情勢の分析から政治任務を導き出すという従来の方法を抜け出していない一つの証左で

あった。

赫旗派綱領の成立

綱領に基づいた活動を党の基本線としていた分派は、革命の旗と紅旗の二分派になった。

統合による党建設は、最後の詰めの段階に入った。紅旗派は、結成後時を経ていない革命の旗派と異なって、綱領のもとでの党建設を長期に主張していた分派であった。紅旗綱領は、革命の旗派がボルシェビキ綱領の原形に、情勢の今日の特徴を付け加え、日本革命の政治路線を定式化させた簡素なものに比して、十年余の歴史から原則資本主義批判に手を加え、章構成も四章立てにするとともに分野綱領に大きな比重を置くものであった。

このような綱領上のちがいは、統合のための障壁となるものではなかった。問題は、双方の活動の方法、重点の置き方に二分派が、批判的見解を持っていたことである。

それが、革命の旗の二回大会六中委で今までの活動方向を総括し、工場細胞建設を基礎においた党建設をすすめることを主張し、また他方紅旗派は、大会三中委で、政治闘争への立ち遅れを総括し、党活動の活性化を図ることを主張したことが、統合のための出発点となった。

統合のための大きな障害となっていた問題が、相互に修正されることで、新たな段階に入ったことができる。

まず第一に着手したのは、綱領委員会の結成とそのもとでの統一綱領の作成であった。

統合綱領を獲得するにあたって、形式はボルシェビキ綱領を踏襲することで一致していても、両分派の綱領にこめられているそれぞれ個々の位置付け、内容上の解釈を含めてかなりの相違が論争のなかで次第に明らかになっていった。

形式では、章構成（三章構成か四章構成か）分野綱領のあつかいをめぐってあり、内容上の問題では、資本主義批判の問題や反帝反社帝の問題など多岐にわたるものであった。

この諸論争の今日的評価とその総括は、他の論文に譲るとして、統合綱領への論争の集約が、赫旗派としての党活動にどのような問題を投げかけたかについて明らかにしておく。

統合をかかげてきた分派は、自らの綱領を発展的に解消して統合綱領をつくりだすことを、その第一歩としなければならない。

たとえボルシェビキ綱領の形式をとっているとしても、一つ一つの字句にこめられている意味やニュアンスに若干のちがいがあがり、その差違をうめて成文化するためには、論争が必要であり、一定の集約点をみつけ出すのに時間が必要である。だが綱領論議に入る段階では、統合のための前提条件がつくりだされ、障害がとり除かれているので、必然的に綱領論争に時間をくぎり—あらかじめ統合の時期を設定すること—早い段階に統合を実現しようとした。

統合ということが所与の前提である以上、細部にわたる議論では、論議そのものが空転せざるをえない。理論闘争というよりは、どのように他者をオルグするのか、妥協点を相互に模索するかになっていった。

綱領委員会は、理論闘争や各分派の個々の経験をぶつけあうということ。

公表される統合綱領に、各分派の綱領の痕跡をどのように刻印するかの政治的妥協の場になっていた。

綱領にもとづいた党建設・党活動を蓄積していく方法を形成しえずにいたので、綱領論争は、字句解釈の細部に陥り、全体的には、第一章の原則資本主義批判の問題に多大な時間をさかざるをえなかったことのなかに当時のわれわれの

水準を示していた。

その論争の内容は、ボル綱領の形式を守っていたので、ボル綱領当時の論争の今日的評価のレベルを越えるものではなかった。この枠内の論争であって、交通整理にとどまり、今日的論争に言及すると、前提条件が解体せざるを得ないことが、新しい分野へと踏みだすブレーキとなった。

綱領が、今日的理論水準の高位に位置するとするのは、単なる願望だとしても、今日の諸論争に一定の結論をもつ必要がある。この点がないならば、さまざまな諸論戦に分け入って、理論・思想闘争をすすめる武器たりえないのである。

赫旗綱領は、統合綱領という成果をつくりだした反面で、新生事物にはなりえず、統合の手段としての綱領としての位置しか持ちえなかった。

この綱領は、さまざまな妥協的の積み重ねで、その妥協点が、一貫性がない故に、党員の誰もが、新綱領を全面的に満足することにならず、不満が潜在化した。

綱領は、当然にも、成文化せざるを得ないので、論争によって結着がつかないものでも、形にせざるをえない。残された問題は、その後の統合された党が解決することとして処理された。統合報告のなかでも「綱領はいくつかの過渡的措置をとっている」と表明し、特に論争で結着をみない何点かを紹介していることをみるまでもなく、あいまいさを残すものであった。

今この綱領の不充分性をあげて、この綱領論争の水準では、赫旗の党建設の敗北は必然であると証明するのではない。われわれは、当時、綱領を党内問題として攻勢的に解決していく道も残されていたのであり、それに失敗したことこそ総括しなければならないだろう。

この問題の先送りは、党活動にさまざまなひずみを作りだした。第一に、統合綱領に厳密さ

がない（綱領の根幹にかかわる問題であるが、この点は、後で述べる）ので、綱領を宣伝するための武器である綱領解説をつくりだすことができずに、党員個々の解釈にゆだねられていった。これは、党員のなかに、綱領に対する消極的態度を生みだしていった。そして次第に、統合によって綱領を獲得した意義を強調する部分とまったく綱領そのものに無関心になっていく部分のゆるやかな分岐を作りだしていくものとなった。

綱領に基づいた活動

綱領に基づいた活動を組織していくことを綱領を宣伝することとして一面的に捉えられていたために、綱領のあいまいさは、決定的にその活動に対する消極性となって結果した。

今ふりかえって考えてみると綱領に基づいた活動とは、今までの分派の活動を総括し、綱領そのものを過渡的措置から救済する党内論争の積極的組織化が必要であり、それは言いかえれば、上からの組織化、指導の方法の重要な刷新が要求されていたのである。

だが、現実には、指導の日和見主義によって、党内論争を避けるために、党内の融合第一というあいまいな指針しか提起することができなかった。

統合による党建設の成否は、党一体となった行動を早い段階で数多く計画し、新しい党としての個々の経験をくり出ししていくことであると少ない経験のなかで確信していたことから、共同行動の計画と機関紙の定期発行の確立に重心がすえられていたのである。

このことが綱領をめぐる党内論争を一層後景に追いやることになり、綱領が統合によって作りだされると同時に静止したものになり、所与の前提となって、問題は、分派の個々の経験を

論理化し、定式化するための戦術、組織へと移行していったのである。

ここに、われわれの重大な誤りである綱領と戦術・組織を切り離すという第一歩が始まったということができる。

党が統合するためには綱領による団結をまず獲得し、組織的融合を図りつつ、戦術思想を整えていくことによって一体勢をつくりだしていくことが、一つの手順と考えられていたし、またそのように実践してきたのだが、組織問題や戦術問題のレーニン思想のガイストの確認という方法では、埋め切れない問題が出てきた。その時綱領が戦術・組織から切断されていることの弱さが露呈せざるを得なかった。

綱領が、赫旗派のようにあいまいさを残しているから、問題を生起させたのかというところではないと思う。たとえ綱領が、一字一句厳密に一致しており、すべての党員に満足するものと歓迎されたと仮説をたてて考えてみても、こうした矛盾は、起りえただろう。綱領による団結という（綱領・組織・戦術の一致として表明されていたとしても）統合による党建設が、不可避に持たざるを得ない限界であったということができるだろう。

われわれは、この問題に、無知すぎたし、これを克服する指導性も発揮することができずに終わった。統合した党の分派の個有性のぶつかり合いから生みだされる諸困難に直面すると、その根拠に分け入って指導性を貫徹するのではなく、逆に従来の狭い経験に依拠して、党員に融合をよびかけるといった消極的態度をとり続けてきた。

この指導の日和見主義が、綱領を不十分なものの不完全なものとして、検討を加えることを放棄させ、党の密集性、集中性をつくりだせないものにした。

綱領の統一による統合の第一の目的である綱領による全党の政治・思想的一致を獲得することができなかった。

赫旗派綱領が党建設にもたらした問題

統合綱領が、すべての面での終りではなく、新たら出発とならねばならないということは、すでに明らかにしたが、実際には、綱領づくりに、多大な精力を費すためにどうしても一段落になってしまい、党活動の中軸が組織的融合に移行していく。いいかえれば、綱領はすでに完結したものとして棚上げされていかざるを得なかった。

当然のことからその内容上としてよりは、党にとっての綱領の重要性の説教に陥らざるを得ない。それは、また政治情勢の変化や労働者階級の流動化や政治動向に敏感な対応力を失い、待期主義ともいうべき観念的な「計画された戦術」による長期展望のなかに党活動が平板化されていた。

更には、統合綱領づくりが、分派の綱領の理論的一致点をさぐりあてるという作業であるので、理論闘争の「活発さ」はありながらも、当時理論的問題と提起されていたポーランド問題やエコロジー運動に対する評価などを綱領へと内実化していくことはできなかった。

たしかにブンド分派間の理論闘争の十数年の歴史のなかで、ほとんどの問題を集約しきれたとはいわないまでも、重要な節目の問題を網羅したということができる統合綱領もブンドの小世界の合言葉の確認にとどまり、他の諸潮流への波及力をもつことができなかったということができる。

われわれの理論問題へのかかわりの弱さは、統合綱領の厳密性のなさ故の党員の自己了解に

とどめている思想的密集力の弱さや、綱領を獲得したことによって「長期展望」を考える待期主義的活動だけではなく、そもそも理論問題の自己限定的態度に大きく起因していたといわなければならない。

第二次ブンドの総括からわれわれは、党の政治思想的団結の弱さを克服するためには、綱領が必要であると確信し、分派での諸経験がそれを一層確固たるものにしてきた。

だが分派の綱領、そして度々の統合綱領づくりの過程のなかで、当初の問題意識をうすれさせ、「党には綱領が必要である」という命題にとどまり、獲得した綱領を党活動の指針にする一統合綱領のその構成と内容をその理論的再検討の俎上にのせることを含めた一ことには、すすみえず、綱領主義に対する反発としての綱領に対する消極的態度も作り出したことを総括しなければならない。

それは、綱領づくりのための党内論争が、綱領委員会の討議・集約を党員に了解を求めるという形ですすめられ、細胞討議に当初から枠がはめられていて、「討議の活性化のかけごえ」とは裏腹になったことである。それは、党員の発言を「統合に賛成のための意見か、反対か」をふるいわけることになり、「統合のための手続」になっていった。

それは、「共産主義者の団結のため統合は必要であり、党には綱領が必要である」という全体的一致があったことではじめて可能な方法であったとしても、綱領論争への党員の政治思想的動員の積極性をひき出し、綱領を党員全体に確固としたものとして定位させる指導としては、決定的に誤っていたのである。

「新旧左翼の終焉論」の登場

われわれは、赫旗綱領が生みだされる過程でのさまざまな問題や綱旗派の党活動のなかで生じた諸傾向性と綱領の関係性を明らかにしてきたが、今日的に総括されなければならないのは、「綱領主義」の陰然たる復活であった。

多くの新左翼諸党が、70年代の歴史的教訓をつかみえていない当時において、第二次ブンドの総括をその基底として「統合をかちとった」赫旗派が、新左翼を内在的に批判する物質的条件の基礎をつくりえるとわれわれが確信したとしても不思議ではなかった。

この総括の集中的表現であった綱領の獲得もそれを一層打ち固めるものとなった。

だがこれが、客観的にはささやかな一歩であり、ブンドにとっての問題であったこともまた事実であった。

綱領を獲得したことが、綱領に対する態度を静止したもののようになり、総括の獲得一定式化もまた、その固定化を生みだすものと通底していた。

第二次ブンドの総括や新左翼総括を観念論にしないためには、次の第一歩をどのように踏み出し、さまざまな諸勢力との拮抗のなかの総括に基づいて更に発展していくものでなければならない。現実には急民諸派が諸人民闘争のなかで一定の規定力を保持している以上は、その局面での彼らとの理論思想闘争を、避けて通ることで党建設を強めることはできない。

83年三里塚闘争の時、中央委員会声明で「今日、労働運動・全人民闘争の諸領域において戦争と革命の時代、社会主義と帝国主義の分裂が大規模にすすんでおり、80年代の日本階級闘争は、いかなる路線・組織で、この分裂を領導していくのか、まさに社会主義革命の未来をかけた全人民闘争の指導権をめぐる党派・革命勢力の再編が不可避になっている」と正しく提起し

ながら、後にこっそりと「それは、55年体制の、『左』の補完物であった社共の歴史的崩壊とともに、その『反対者』であった新左翼を貫くものである」と付け加えることによって、問われていた問題に正対することを回避したように、一定の論評はするが、分け入って攻勢的にことにあたるとはならず、客観主義的態度で自らの消極性をおおいかくすものになった。

新左翼運動の政治的混迷は、社共の歴史的崩壊と同一の根拠を持った「反対者」としての性格からでないことは、自明である。こう主張した同志が、社共と新左翼を同列に論ずることの無意味さに無自覚であったとは思わない。が、しかし、これが「新左翼終焉」として一人歩きを始めるとき、何かしらわれわれだけが、新左翼という歴史的被拘束性のない新しい何物かを生み出したかの錯誤に陥らざるをえない。

この主観主義、高踏的な態度を支えていたのが、「統合の大義」であり「綱領を獲得した党の自負」であったのだ。三里塚闘争や明大生協闘争などの困難に際会するならば、それを回避することに窮々とし、常に問題の解決を先に行かしていったのである。

だが、回避しえない局面—明大生協闘争—に至れば、その指導の責任は明らかにせず、「すべての問題は、細胞の政治的未成熟にある」として細胞をいとも簡単に「上から」解体することをも可能ならしめた臨大派諸君の思想的根拠なのである。

まず綱領ありきから抜けでることはできないのであった。

われわれの新左翼総括は、自己完結した回路ではなく階級闘争の現実のなかで、検証されることによって始めて実現されるものであって、党的集団の自己了解になってはならず、党と階級の間を貫いて、すすめられなければならない

い。

当然ながら綱領も、常に階級闘争の総括に基づいて再構成されなければならない、この回路を赫旗派はたち切っていた。

党の綱領の獲得と階級形成戦が結合しえない問題が、綱領と組織と戦術の実質的な切断を生みだし、そのことがより一層綱領を綱領たらしめることになった。

党建設と階級形成戦との関係、そのなかでの綱領の位置についてのわれわれは、早急な解答が求められていた。

四中総路線について

82年反戦反核集会を一つの契機として労働者階級人民の政治的流動化に対応する党的活動化をすすめるために「闘い行動する党」をスローガンに、四中総路線が打ち出された。

四中総路線の総括は、すでに論叢で明らかにしているので、この路線が提起された背景および、その根拠を示そう。

統合後一年余の党建設をすすめるなかで、統合した党がこえるべき問題に突きあたった。

労働者階級の政治的流動化に対応する力が決定的に弱いことであった。わが党の政治闘争への決起の弱さ、情勢の変化や階級闘争に検証されない「計画された戦術」の工場細胞論など、党活動のメリハリのなさ、党活動の重点を設定しきれない素朴実践主義や経験主義など党員の分派の従来のスタイルは、党を一体化していくのではなく、分散化していく傾向を生み出した。

この段階で統合した党の当然生みだされる諸困難に対して、綱領や組織・戦術問題で党内論議の組織化で、活性化をつくりだすのではなく、政治闘争に対する動員に一面化し、大衆闘

争の共同行動の推進で党的一体感によることで、党的活性化を図らんとした。

労戦を主戦場とした闘いが工細建設という組織建設に一面化され、「人民に溶け込む能力」の育成という政治性を欠落させた指針のもとに党活動に消極化している部分への一対一の対応でしかなく、指導性を発揮できなかった。

この四中総路線は、党的矛盾を解決することなく、その問題を党の統一行動のもとで潜在化させることに成功しただけにすぎなかったのである。

綱領主義に反対することが、大衆運動の対置でしかなく、政治動員のなかで個々の党員の活性化を図ることで悪しき作風を払拭するとした指導方法そのものが、日和見主義であったのである。

われわれは、赫旗派結成に到る過程で創建されるプロレタリア単一党には綱領が必要であるという確信をもっていた。

綱領によって団結した党が、戦術上の相違によって分裂することがなく、党内論争も自由に展開されると楽観視していた。

「分裂から統合の時代」というスローガンがその気分をあらわしていた。

たしかに、統合にとって綱領は、大きな役割をはたしてきた。綱領の一致による団結は、統合による党建設がとりうる最良の方法であったと思う。しかしながら、統合した党の最底限の前提を形成しえたとしても、党の内実を形成する武器にはなりえなかった。

綱領が問題になりえなかった根拠として、統合時の綱領論争が影響していた。

赫旗派と革命の旗の綱領は、ボル綱領の形式を踏襲することで非常に近似なものであったが、それぞれの綱領にこめられていた党的内容のちがいから、その差はみため以上に埋めがたいも

のであった。

綱領に対するかまえが、赫旗派と革命の旗派では、ひらきがあった。後者は、綱領草案を獲得してから二年たらずであり、前者は十年余の歴史的蓄積があったというちがいがあつたが、特に綱領の存在が党建設にとって独自の役割をはたすことについて革命の旗は無自覚であった。その故に綱領の形式や内容について大枠で一致するならば、統合後の党建設に問題を生じないと考え、一定の論争へ経たのちに、政治的集約をすることで、統合綱領づくりへとすすんでいった。

これが綱領に旧分派の諸経験の総括を打ち固めていくという本来の綱領づくりを実質的に放棄させることになった。

この綱領の性格が、旧分派が培ってきた階級闘争の諸教訓が、新しい党建設に内実化されることなく、その確信を持ってぬま、第一歩からの出発という無規定な状態をつくりだすことになった。

綱領づくり—綱領論争において、二つの党派が、いくつかの共通基盤があったとしても相手が歩みよって双方が満足するものができあがると考える方に無理がある。自派の綱領をいくつかの批判点を受け入れても基本的な線では譲ることなく他者に承認させるということが、当然であろう。

党派闘争として綱領論争が、進められるのである。

赫旗派結成についても、同じことがいえたのでだ。統合についての歴史的な流れを定着させるために、さまざまな字句上の問題で妥協点を見出して綱領を作ることで統合を早めようとするのは、大局の見地に立っているように見えながら、実際の党派闘争の面を回避することになっていたのである。革命の旗派の統合綱領づくりに対する政治的態度にあらわれていた。

綱領論争に両派の党員全体を動員するために

赫旗綱領に対するわれわれの態度

大村章彦

1. 赫旗綱領に対するわれわれの態度

冒頭述べたように、われわれは、首都圏協議会から首都圏委員会への再編において、赫旗綱領・規約の全面的な清算を決定した。

われわれが赫旗綱領について、その継承、あるいは部分的修正ではなく、全面的清算に至ったのは、内容上の問題もさることながら、なによりも赫旗綱領の背景となっている考え方について、根底的に解体しなければならないという結論に達したからである。

『論叢』2号において、統合と綱領について次のように指摘した。

「赫旗結成のきわだつ特徴は、それが分派間の統合によるものであったという点である。統合による党建設を可能としたのは、ボルシェビキ型の綱領の復権を党建設の要、基礎にするというブント総括のひとつの観点であった。すなわち綱領の一致によって統合の戦取が可能となったのである。……（しかし）綱領的一致は、それを支えるべき諸分派の実践の総括の一致と結合されてはいなかった。綱領は、戦術や組織建設の一致へと至る媒介項を欠いたまま、統合の錦の御旗と化し、実践との緊張関係をあらかじめ切断され、ひとり歩きを始めた。これと対をなして、他方では経験主義が醸成されることになった。」

この「綱領主義」とでもいうべき傾向の根拠について、2号では二点のべている。

第一に、「綱領的一致を支える実践的総括の共有化、ないしは相互了解獲得の作業の重要性

であり、党内論争を公明正大に組織し、旧分派の算術総和を越える新たな党勢の粘り強い指導」の放棄、つまり実践と綱領を結ぶ回路としての党的意思形成のシステム、党内論争・党内民主の組織思想の欠落、第二に、レーニンの『何をなすべきか』、「外部注入」論の曲解による、党の「説教集団化」、極端な前衛主義と、階級闘争の中に綱領を発見する立場の放棄、この二点である。

われわれはさらに総括を進めねばならない。問題は、「ボル綱領の復権を党建設の要、基礎にするというブント総括の観点」にある。赫旗派、およびそれへ至る諸分派のいずれもがボルシェビキ型の綱領を自らの綱領としてかかげたわけだが、その根拠は次のようなものである。

①戦術の相違が組織分裂に直結した二次ブントの総括として、綱領による一致・団結をおしだす。

②「労働と所有の分離」を基軸とした資本主義批判を綱領の中心にする。

③戦略・戦術の党からの脱却として、綱領を資本主義批判、帝国主義批判、政治路線、社会主義建設のプロレタリアートの任務という構成にする。

これらのことからボル綱領の形式が踏襲されることになった。

①の点については、戦術問題に関する別掲論文に詳しいが、戦術問題のそれとしての総括を捨象し、綱領的団結なるものを観念的に対置したにすぎない。綱領を戦術より上位の概念として指定することにより、階級闘争との緊張関係、

は、綱領委員会で素案をつかって各分派の討議にかけ、集約するのではなく、機関紙等での公開論争で結着をつける必要があったのである。

その論争は、ボル綱領にそった字句の解釈論争のレベルではなく、綱領に対する党的態度を検証しあうものでなければならない。

だがしかし当時の論争は、われわれが綱領の必要性を確認する地点に到達したという未成熟ゆえに、小局面での陣取りに終始していたのである。

だが紅旗派は、綱領論争に対する正しい態度を保持していたといえる。つまり綱領論争は、党派闘争であるという観点である。つくりだされた綱領は、革命の旗の主張を入れた何点かの修正点を除けば、大枠において、紅旗派の綱領を継承したものになっている。

ここに終始一貫した態度をとった紅旗派が党派闘争を勝利的に展開したということが、できる。

どちらが、党派闘争で勝利し、統合の推進翼になりえたかは、綱領の問題だけでは判断できないし、組織や戦術を含めて総合的に判断しなければならない。だが綱領の統一による統合という党建設をとった赫旗派にとっては、重要な問題であった。

この出発点が、分派の政治の狭さから生ずる階級闘争の経験の狭さと階級的規定力の弱さによってつくりださせざるをえなかった弱さであるサークル主義や綱領主義などの諸偏向を克服することをできないものにした。

この綱領論争が、その方法でも内容においても、この点を意識的に展開してすすめてこなかった問題があったのである。

新たな党建設にむかって従来の分派の党建設・党活動を全面的に刷新し、より高次の段階へ高めあげることの活動を中心にすえて長い分派

の歴史の否定的側面を脱け出すことができるのである。

赫旗派のなかで綱領論争を組織化し、組織問題や戦術問題との関連で党内論争をすすめていくことが出来たならば、旧分派の否定的側面を攻勢的に解体していくより高次の団結をつくり出すことも可能であったのではないかと思われる。しかし二年余の党建設のなかで、この問題に分け入っていくという指導を行えないままに、綱領主義に人民闘争への動員による党の活性化を対置しても問われている問題の本質的解決は、ありえないのである。

われわれは、赫旗派に到る過程の綱領づくりにおいて、まず統合ありきによって綱領は統合の道具とすることで、綱領に基づく党建設・党活動をつくり出す回路を切断した。

本来の綱領問題の総括は、綱領が党建設に適合性があるのか否か、改正して強化するためには、何が必要であるかと進められるべきである。しかしわれわれは、「党には綱領が必要である」という確認から更にすすんで新しい領域に踏みこむことはできずに終わった。綱領が党からますます外化していく関係、まず綱領ありきから出発する倒立した関係を脱却して、党建設の現状のなかでわれわれの持ちうる等身大の綱領から、党の経験をうちかためた綱領へと発展させていく方法論の確立が必要であろう。

綱領の完成度、その内容の緻密さを競うのではなく、綱領—組織—戦術の全体性のなか党の現段階に合致した綱領をつくりだすという基本線にたちかえるべきであろう。

われわれは、赫旗綱領の内容上の問題（後論参照）の再検討を含めて、これを継承する立場にたたず、全面的に清算する。

以上の総括のもとに、わが党の綱領をつくる闘いを始めていくことをここに表明したい。

実践との検証回路を断つことに結果したのである。

②の点については、次章で再度ふれるが、すでに『論叢』2号でも述べたように、所有制の一面的強調に結果し、生産力主義や党の「説教集団」化に至った。ボル綱領の資本主義批判自体が、カウツキーのエルフルト綱領の影響を強くうけたものであり、この「復権」と称した丸写しは、エルフルト綱領と同じあやまちを赫旗派にもたらした。

③の点について、これまた、エルフルト綱領の弱点をそのまま赫旗派にもちこむことになった。特にボル綱領を模倣する、その形式を整えるために存在したとしか思えない、第四章分野別綱領は、その最たるものである。この分野別綱領は、内容的にみても、プロ独国家での諸政策と、現体制下で大衆運動の要求としてかけられるべきものとの区別すらされず、また党の経験・成熟度をぬきに、任務が設定されている。反差別闘争をはじめとした様々な階級闘争に党が学び、綱領を発見するのではなく、きわめて尊大に、かくあるべきと論じているのである。

ともあれ、最大限綱領-最小限綱領という形式をなんとか整え、急進民主主義、戦略・戦術の党の克服だと思い込んだ瞬間、今度は双方への両極分解、プロ独・社会主義を無媒介的に説教してまわる傾向と、まったくの大衆運動に溶解していく傾向に分解したのである。

以上から明らかなのは、ボル綱領の復権、実は丸写しによっては、ブントの総括も、自らの団結基軸も確定しえず、レーニンの権威にたよった政治的打算と、綱領があることのひとり歩きによる、擬制の団結と、その下での官僚主義がはびこったのである。例え不十分であり、多少の混乱、理論的弱さはあるとも、綱領は自らのことばで表現されねばならない。自らの

実践と理論の表現こそ、その党の綱領であり、それはすぐれて相対的なものである。これがわれわれの教訓である。したがって、われわれは、赫旗綱領について、部分的に継承するものはあったとしても、よってたっている考え方、そしてその帰結としての内容上の多くの点について、根本的に批判・解体すべきであるとの結論に達し、その清算を決定した。

なお、綱領に対する赫旗派的考え方は、赫旗派のみのものでなく、それなりに左翼の一部に存在するものらしい。第9回大阪集会に提起された「労働者宣言」(草案)もそのひとつである。さすがに、既成の綱領をそっくりまねるほど恥知らずな手法はとっていないものの、「主体と総括ぬきの綱領は役立たない」「のりうつり主義」との指摘(季刊労働運動41号「私たちの意見」)があてはまる。総括ぬきに、またそれを綱領化する作業をぬきに旗をふれば、「人々に確信を与える武器」(樋口氏)になるという発想は、赫旗派と共通する清算主義、主観主義であり、思想的墮落であり、批判していかねばならない。

われわれは、赫旗派に代表されるような綱領に対する考えを批判したが、このことは、党にとっての綱領のもつ意味を軽視したり、清算することではない。われわれの内部にあっても、赫旗派の「綱領主義」に反発するあまり、赫旗綱領の検討とそれへの態度を決定すること、ひいては、綱領問題を党活動の中心にすえることについて消極的になり、日々の大衆運動のアレコレのみに党活動を解消する傾向が発生した。こうした傾向は、実践的にも解党主義へと帰結した。

われわれは、党活動の中心のひとつに、「綱領化」の作業があると考えている。すなわち、現実の階級闘争とマルクス主義の理論的・歴史

的成果を結びつけ、めざすべき社会と、それを実現する具体的な戦略・戦術を豊富化し、労働者階級がかかげるべき要求を、平易なかたちで鮮明なものとする作業である。それは、何かしら固定化された絶対的なものではなく、現実の階級闘争、そして党主体の成熟度に規定された相対的なものである。党からいえば、その時点での最大の力量を投じた綱領を階級闘争の中にもちこみ、検証し、一層の豊富化をはかる作業である。今日、マルクス主義の低迷が叫ばれて久しいが、それゆえに、この作業は党活動の中心軸にすえられねばならない。

赫旗綱領を清算したわれわれは、2年間の赫旗総括の理論的集約として、階級闘争の諸実践と理論活動の第一歩として、現在のわれわれの方向の確定が緊要なものとなっている。その前提として、赫旗綱領の源流ともなった、エルフルト綱領の批判、さらに赫旗綱領の内容的問題について言及してみよう。

2. エルフルト綱領の問題点

エルフルト綱領は、1881年10月、それまでのゴータ綱領に代わって、ドイツ社会民主党大会で採択され、カウツキーとベルンシュタインの起草によるものといわれている。当時のドイツは、ビスマルクの「社会主義鎮圧法」による弾圧下にもかかわらず、社会主義運動の前進は急速で、エルフルト大会の前年には、「社会主義鎮圧法」の廃棄、社民党の得票率の20%到達、さらにビスマルクを失脚におこむに至っていた。

カウツキーの起草による前半部では、『共産党宣言』の第一・第二章を下地に、次のような内容になっている。

①ブルジョア社会の経済的發展は、小経営を

必然的に没落させ、労働者の生産手段からの分離、プロレタリアへの転化、生産手段の少数の資本家・地主への独占をうむ。②生産手段の独占化-生産性の巨大な成長は、富のブルジョアへの集中、プロレタリアの窮乏を意味し、③プロレタリア・失業者は増大し、二大階級の闘争は激化する。④恐慌は大規模かつ破滅的となり、生産手段の私的所有と生産力の増大の矛盾を証明する。⑤したがって生産手段の資本主義的私所有を社会的所有に転化し、商品生産の社会主義的生産への転換によって、大経営と社会的労働の収益性を、貧困と抑圧の源泉から、最高の福祉と全面的な調和ある改善との源泉にかかわらせることができる。⑥この転換は全人類の解放を意味するが、労働者階級の事業でしかありえない。⑦労働者階級の闘争は必然的に政治闘争であり、この闘争の自然的必然性にもとづく目標をしめすことが社民党の任務である。

つづいて、ベルンシュタインの手による最小限綱領が、「ゴータ綱領」をひきつぐかたちで、10項目からなる政治上の要求と、5項目からなる労働者階級保護のための要求としてつらなっている。

このエルフルト綱領に対し、エンゲルスは、「いままでの綱領(ゴータ綱領)とちがってずっとよくなっている。」と評価を与えつつも、さまざまな角度から批判点をあげている。なかでも、あまりにも『党宣言』に教条的な資本主義批判に対する疑念、また最大限綱領と最小限綱領の断層への批判は重要である。

エルフルト綱領の社会主義革命の根拠づけは、小経営の没落-両極分解-プロレタリアの窮乏化という資本主義批判にあるが、この窮乏化について、エンゲルスは次のようにのべている。

『プロレタリアの数と貧困とはますます増大する』こう絶対的に言ったのでは正しくない。

労働者の組織化、たえず成長してゆく彼らの抵抗は、おそらく貧困の増大にたいしてある障壁をもうけるだろう。ところで確実に増大しているのは生活の不確かさである。」

さらにエンゲルスは、より決定的な批判をあびせている。

「草案の政治的諸要求にはひとつの大きな誤りがある。本来言わなければならないことが、そこには書かれていない。たとえこれらの10条の要求の全部がいれられなくても、われわれには政治上の主要目標を達成するための種々の手段はふえるだろうが、その主要目標そのものはけっして達成されないであろう」これは直接的には、エルフルト綱領の中に、民主的共和制と統一共和国についての要求が欠落していることを指摘したものだ、それとともに、この綱領が、教条的・抽象的な社会主義の原理宣言と、日常の民主主義的要求の二つから成り、どのように革命を準備していくのかという戦略・戦術が欠落していることへの鋭い警鐘だったといえるだろう。

事実、ドイツ社民党、そして第二インターは、「運動がすべて、窮極目標は無」というベルンシュタインの改良主義が主流を占めるようになり、それに対し、カウツキーは、ただ理念としての最大限綱領を擁護するのみにおわったのである。

ロシア社会民主党の1903年綱領もまた、このエルフルト綱領の形式をとるものであった。すなわち、資本主義の一般的性格、両極分解、窮乏化、革命闘争、社会主義という最大限綱領と、ツァー専制の打倒、ブルジョア民主主義的諸権利の獲得という最小限綱領からである。レーニンも、エルフルト綱領について、「自分がエルフルト綱領を模倣したいとおもっていることを公言するのを、すこしもはばからない」と述べ

ているとおりでである。もっとも、よりエルフルト綱領を模倣したプレハーノフの第二次草案については、レーニンは次のような批判をあびせている。

「この草案は、きわめて特定の資本主義のきわめて現実的な現れにたいしてたたかうプロレタリアートの綱領ではなく、資本主義一般を論じた経済学教科書の教条をあたえている。」

1903年綱領は、1905年革命によって、ただちに試された。すなわち、ツァーリを打倒したあとの臨時革命政府への社会民主党の参加をめぐることであり、メンシエビキは、社会主義革命への移行を避けるために革命政府への不参加、ブルジョア政府に圧力をかけるべきことを、他方、トロツキーは政府に参加し、権力を掌握し、革命の飛び火論の下に、西ヨーロッパ、プロレタリアートの援助によるプロレタリア革命の完遂を主張した。レーニンは、労農同盟による民主主義革命の徹底化の点から政府への参加を説いた。ここで問われたのは、最大限綱領=社会主義革命と、最小限綱領=ブルジョア民主主義革命との連関であり、メンシエビキは、後者への後退を、トロツキーは、前者への前進を主張したのである。メンシエビキのそれが、革命の発展をおしとどめるものであり、トロツキーのそれは、空想的産物であったことは、その後の歴史が証明するとおりである。そしてこの最大限-最小限綱領の断層に生じた問題について、レーニンは、マルクスの永続革命論の再構築、ロシア社会の分析と、その中でのプロレタリアートのヘゲモニーの育成、労農同盟論をもってこたえた。その意味で、レーニンの、その後の営為は、文字どおり、「経済学教科書の教条」としてではなく、「たたかうプロレタリアートの綱領」を形成するものであった。

『共産党宣言』は、四章構成であるが、第一

章で資本主義批判の観点が、第二章で共産主義論が提起され、これらを文献的に補足する第三章とともに原則宣言の性格をもっている。他方第四章は、「種々の反対党に対する共産主義者の立場」として、「ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序幕となるほかない」という見地からの革命プログラムに言及している。もっとも、ブルジョア諸派との統一戦線の問題や階級形成論などきわめて抽象的であり、1848年革命によって試練に直面する。

48年革命の敗北によって『宣言』当時の戦略・戦術・組織論の検討にたちいたったマルクス・エンゲルスは、これを『1850年3月の共産主義者同盟中央委員会の同盟員への回状』における永続革命論として集約した。

とくに『宣言』での最小限綱領的要求を、暫定的な獲得目標としてではなく、ブルジョア急進派との「別個にらんで同時に撃つ」、主要打撃を進めるためのテコ、急進派の対応に応じて臨機応変にうちだす可変的戦術としてとらえかえた。それとともに、独自の武装軍団の編成、前衛と階級との相互的な関係が想起されている。

その後、マルクス・エンゲルスは、『資本論』に集大成された資本主義批判の作業を推進していくわけだが、この営為は、次のような指摘の中に位置づけられねばならない。

「1860年をもってはじまる第三期のなかでは、東ヨーロッパ型資本主義の形成過程における国家権力や財政・金融の果たした大きな役割が注目されるとともに、社会の非経済的上層建築の果たす相対的に独自の歴史決定力が彼らの分析のなかではっきりと方法としての位置をしめるようになったこと。世界史的な階級構成が単純な資本=賃労働モデルとしてではなく、ユンカー、富農、中農、分割地農民、アイルランド型小作

農、インドのライアットワリー等々といった複雑なカテゴリーを内包するものへと発展するにつれて、プロレタリアートのとるべき変革綱領も各々の国がおかれた状況に応じて、一様なものではありえないということが、ますます強く意識されるようになった。こうした多様な中間的社会層を介在させて展開するブルジョアとプロレタリアートの対立は、もはや単純な経済的必然性の論理のみによって処理しうるものではありえなかった。プロレタリアの中核部分の指導と政策選択の内容的検討、ならびに中間的社会層に対する意識変革運動の展開は欠くことのできない綱領の原則として組み入れられねばならなかった。」『マルクス・エンゲルスの世界史像』山内靖

つまり、アイルランド問題をはじめとした民族・植民地問題や、ドイツ資本主義の、イギリス資本主義のそれとはあまりに異なる展開の分析等を通して、他方パリ・コミューンの分析を通して、マルクス・エンゲルスは、単なる資本-賃労働モデルからの抽象的社会主義論と民主主義的要求からなる革命論を脱却し、『回状』において提示された永続革命論をさらに歴史認識、国家論を包含しつつ、豊富化していったのである。こうした立場にたつたからこそ、老エンゲルスは、『党宣言』にあまりにも教条的なエルフルト綱領に、先にあげたような警鐘を発せざるをえなかったのである。この警鐘はそっくりそのまま赫旗綱領にもあてはまるのである。

赫旗派は、ボル綱領の教条主義的復権を試み、その結果、資本主義批判でのカウツキー的誤り、最大限-最小限綱領をとり、プロ独、社会主義をいうだけの抽象的原理宣言派と、民主主義闘争を通して革命を夢みる民主主義派に二分化した。われわれは、綱領を、文字どおり組織・戦術と一体のものとしてとらえなければならない。

綱領は、単なる経済学の教科書や、原理宣言、諸要求のら列ではなく、革命論、革命と社会主義を実現する戦略・戦術を内包しなければならない。綱領は、自らの位置とは無関係な抽象の産物、神だにかざるものではなく、自らの理論活動・実践に規定され、階級闘争の中で検証され、鍛えられ、豊富化していくものである。われわれは、マルクス・エンゲルスやレーニンの革命論形成の作業に学び、その地平を継承するものとして綱領を形成していかなければならない。

3. 赫旗綱領の内容上の批判点

(1) 原則部分＝資本主義批判について

前提的に明らかにせねばならないことは、われわれがエルフルト綱領の形式を批判したからといって、綱領の原則部分の清算を考えているのではないということである。二次ブントの中でも、かつてマル戦派を中心とする人々は、エルフルト綱領に反発するあまり、原則部分をも清算し、綱領を戦略プログラムの中に切り縮めた。とくに、マルクスの永続革命論を「世界恐慌－世界危機－世界革命の連続過程」として改ざんし、レーニンでは世界恐慌に代わって帝国主義世界戦争をあてはめ、今日の綱領問題を、これに代わる世界危機の発現の分析におとしこめた。その結果、戦術的には、階級決戦を主観主義的に強調する傾向と、一種の自動崩壊論から、党の任務を待機主義、民主主義闘争のヘゲモニーに解消する傾向を生んだのである。こうした傾向は、マル戦派にかぎらず、それを克服したはずの統一派にもひきつがれ、二次ブント総体を被ったといっても過言ではない。赤報派を中心にした、原則部分の復権、資本主義批判の提起や、赤軍派の分派を中心にしたボル綱領の復権の提起は、この総括・解体の試みといえ

よう。後者についての結末は、すでにみたとおりである。

本題にはいろいろ。赫旗綱領の原則部分は、ボル綱領のひき写しになっているが、その大すじは、資本の集中・集積に伴う社会の両極分解を基本線にして、労働者階級の窮乏化と、世界市場での競争の激化によって過剰生産恐慌をうむ。恐慌は、資本の集中と労働者階級の窮乏をもたらす、恐慌・窮乏化の相互促進の中で、社会主義革命の主・客の条件が整うというものである。

ここではキー・ポイントとして過剰生産恐慌がおしだされているが、窮乏化－国内市場の沈滞、および貿易戦争によって恐慌が周期的に発生するというのは、かなり乱暴な論理である。たとえば「資本蓄積が全体として進行する局面では、労働者大衆の消費制限があっても、生産の拡大に伴い、生産財と消費財の需要も直接・間接に増大し、諸商品の需給の過不足は価値法則に従って調整されていきう。…したがって資本の蓄積に伴う生産の拡大が、価値法則の作用による需給の調整を比較的円滑に維持していく局面が、なぜ周期的に崩壊して、急性的で全面的な恐慌に転化するのかが、あくまで理論的難点」(『現代のマルクス経済学』伊藤誠)なのである。さらに、社会的生産力の増大と資本主義的所有の矛盾という点から、生産手段の社会的所有への移行が導きだされている。だが所有の問題のみでは、階級の廃絶には至らないことは今日のソ連社会をみればあきらかであろう。

また労働者への搾取を、資本の有機的構成の高度化による過剰労働者軍の増大に関連づけ、したがって、マルクスが、『資本論』において、絶対的剰余価値とともに、相対的剰余価値、さらに資本による直接的生産過程への形態的包摂から実質的包摂の問題を解明した意義が清算されている。

このように綱領の原則部分は、レーニン以降のマルクス経済学をめぐる論争と理論的成果、ソ連をめぐる問題、戦後の高度成長と労働者階級の階層分化・体制内化等の革命について不可欠な問題についての分析を放棄し、ひたすらレーニンの権威にたより、訓古学に終始したものになったのだ。

なお赤報派は、カウツキー＝エルフルト綱領の原則部分が、搾取に対する闘争に切り縮められており、これが社民党の改良主義の根拠となったとかつて述べたが、ピントのずれた話である。エルフルト綱領で、カウツキーは、赤報派の批判する面はあるにせよ、労働と所有の分離をキー概念としていることにはかわりなく、むしろ、エルフルト綱領が、一方で機械的な資本主義崩壊論をベースにした抽象的原理宣言、他方でこれと何の媒介項もないまま民主主義要求がら列され、この両極分解の中で、前者が、後者に対し原理の対置一般におわってしまったことの批判が必要である。そうではなく、「正しい資本主義批判」なるものをカウツキーに対置しようとした赤報派は、結局、原則部分の、実際の階級闘争との連関を忘れさり、密室でのサークル活動に党を解消している。

(2) 帝国主義批判について

赫旗綱領では、第二章が、ほぼボル綱領の帝国主義批判をひきうつし、第三章で現代世界への認識がのべられている。

われわれは、ここでは、二点について強調されねばならないと考え、またその二点が赫旗綱領において、きわめて不十分か、あるいは忘れ去られていることを指摘しておく。

第一に、帝国主義批判の核心のひとつとして、新従属論の理論的成果と主張をとりいれることである。「世界資本主義の中枢における独占資

本主義の安定的発展自体が、そのうらがわに衛星諸国の従属的経済と、その低開発性の発展を生んでいるのであって、第三世界の困難は、決してその内部の前近代的封建的社会関係に由来するものではない」という点にたつ新従属論は、不等価交換論についての価値論上の難点、クメール・ルージュや中国プロ文革の挫折、中枢部での経済闘争の否定など問題点ははらみつつも、その意義について、明確に綱領の中にきざみこまれねばならない。すなわち、①「中枢－周辺」構造として世界資本主義を把握し、②この構造の破壊こそ、革命運動の根幹であること、とくに第三世界における自立的民族経済の建設、帝国主義での、第三世界の収奪によってなりたつ生産－生活システムの根本的なくみかえが不可避であること、③世界の革命運動の主軸が、構造的にも現実的にも第三世界にあること。とくに「先進国労働運動のたびかさなる裏切りと共犯性を、帝国主義に固有な現実として把握し、そのような日和見主義の最終的な廃棄は、なによりもまず第三世界での闘争のいかにかかっている」という第三世界からの主張に耳をかたむけること等である。

第二に現代資本主義、国家独占資本主義の問題である。今日の資本主義体制は、破局的や大恐慌、あるいは帝国主義間争闘の戦争への転化という「自動崩壊」の可能性を著く小さくし、かつ、労働者の体制内化、国家と総資本の一体化など、マルクスやレーニンの時代とは異なった様相を示している。われわれが、綱領、革命論を考えるにあたって、この点の分析は重要である。戦術問題をめぐる別掲論文で主要にふれることであるが、1920年代以降の帝国主義国における革命闘争の敗北は、こうした資本主義の変貌と、それに対する革命論・戦術の不適応に由来していることに主因があることはあきらか

である。したがって、第一で述べた新従属論の理論的成果の摂取とともに、ナチス経済、ニューディール以降の国家独占資本主義の分析を不可欠なものとしている。

赫旗綱領二章・三章は、総じてボル綱領の丸写しと、戦後世界の一般的な描写、冗漫なおしゃべりにおわっており、革命論を構築するための前提となるべき分析、視点が欠落している。したがって綱領の実践的意義がきわめて希薄なものとなったのである。

(3) 政治路線について

赫旗綱領第四章前半で、赫旗派の政治路線、つまり、日帝打倒、米帝一掃、プロ独の社会主義革命が述べられている。

一べつしてわかることは、天皇制についての記述が非常に弱いことである。いわゆる戦後体制が、憲法を中心としたブルジョア民主主義体制であったことはいうまでもないが、この戦後体制を支えてきたのが、超憲法的存在としてあった日米安保体制と天皇制であった。戦後政治の総決算がいわれる今日、特徴的なことは、この安保と天皇制の再編、前面化であり、これらを取りこんだ改憲攻撃である。だが赫旗綱領においては、ブルジョア民主主義制度については強調されていても、天皇制については、わずかに「革命の防波堤として残し、階級支配の道具として利用している」の一言にすぎない。またその後の赫旗派の政治文書においても、この点は同じである。赫旗綱領では、天皇制は、たかだか「階級支配の道具」にすぎず、さまざまある反動攻撃のひとつにすぎないというのである。また「赫旗」22号の4中委報告では、「戦前型の日帝国家の復古か、「巧妙な“危機管理”のなしうるもの」かと問題をたて、後者が今日の政治再編の方向であるとしている。ここでは

天皇制を、戦前の古いものとみて、象徴天皇制、さらに今日の天皇制の前面化の意味がとらえられていない。つまり赫旗派の天皇制への認識は、それを封建遺制としてとらえており、そのうらがえしとしてのブルジョア民主主義が綱領において異常に強調されることになったのである。

戦後体制を支えたもうひとつの軸、日米安保体制について、次に検討してみる。新左翼の一部にある日帝単純自立論に対し、米帝と日帝との関係が従属的同盟関係にあることを指摘したことは、赫旗綱領の特徴のひとつであり、われわれが継承する数少ないもののひとつである。だが同時に疑問点も提出せざるをえない。それは、米軍の駐留、自衛隊と米軍の結びつきをもって、米帝による日常の支配を導きだし、日本革命を、ブルジョア階級独裁の打倒とともに、米帝の一掃としている点である。米帝による補完、統制と支配とは異なる概念である。支配されているとしたら、それは、日本革命の中に民族解放の要素があるということであり、事実赫旗綱領は、ブルジョア階級独裁の打倒の他に米帝一掃をかかげている。われわれはこの点については、日本革命は、ブルジョア独裁の打倒、プロ独の樹立、社会主義革命と厳密に規定し、その上で、軍事的には、米帝にほぼ一元化されていること、任務として、ブルジョア国家機構、自衛隊の解体とともに、日米安保条約の破棄、米軍基地の撤去をかかげればよいと考える。とくに軍事的な米帝への一元化が即、米帝の対日支配とは結びつかないことを鮮明にしなければならぬ。

われわれが特に、これらについてこだわるのは、赫旗「臨大」派の主張の中に「民主主義闘争を通じた社会主義革命」なる二段階革命論への後退の傾向があること、ブント系の中で、中国派の国家＝単純暴力装置論ともいうべき主張

に流される傾向があることなどによる。また赫旗派において、米帝問題は権力問題であると強調されたが、実際の戦術問題には全くといってよいほど還元されなかった。これは日本革命の性格に米帝一掃をいれることが、無理であったことを示しており、また戦術問題と結びつかない政治路線が観念的にかかげられるところに、赫旗派の「赫旗主義」的発想のあらわれのひとつがあったといっても過言ではないだろう。

4. われわれの綱領の形成にむけて

以上、われわれは、赫旗綱領への態度、見解を述べてきた。われわれがかかげてきた赫旗綱領は、ブントの総括をより深いところから行うことをせずに、歴史的條件、主体的力量が全く異なるボル綱領の丸写しをもって総括にかえるという、清算主義の象徴であったといえよう。

この赫旗綱領に対し、最近になっても「臨大」派の人々は次のような評価を与えている。「綱領は規約とともに、こうした党建設の過程で生起する思想政治、戦術、組織上の矛盾を解決し、政治任務を具体化していく党活動上の導きの糸である。」「綱領の下の団結は……臨大であらわになった党建設の失敗を総括する核芯点である」(『赫旗』83号)

これは単なる願望であって、事態の正確な把握、分析とは無縁なものである。少なくとも「臨大」派は、この間の赫旗派の歩みが、「綱領の下の団結」とは程遠いものであったことを直視し、赫旗綱領が、統合、党建設の中で、どのような役割を政治的・組織的にはたしてきたのかを総括する必要があるのではないだろうか。

われわれは、自らの理論的、実践的蓄積・力量に対応した綱領づくりをめざす。それは何かしら完成された綱領なるものの固定化や、それ

をまつりあげるものでなく、不断の連続的な作業である。その第一歩として、赫旗綱領を支えている「綱領主義」ともいうべき発想を批判・解体し、赫旗綱領に終止符をうつとともに、その内容的検討をとおして、綱領づくりの基礎にはいった。赫旗綱領に対する内容的批判は、現段階では未だきわめて不十分なものになってしまったが、今後の課題としていくとともに、多くの人々との論争の組織化を訴えるものである。

戦術問題についてのわれわれの見解(上)

13

鮎川まこと

1. 赫旗総括と戦術問題(10頁)

戦術の問題から旧赫旗派を総括することは二つの点で重要である。これは第一に、戦術が綱領と組織とともに革命運動の重要な主体的要素であるという基本的、原則的な観点により、第二には、にもかかわらず、旧赫旗派にあっては、これが不当に軽視されてきたという特殊的、具体的な事情による。我々は、この総括作業をつうじて、今後の我々の政治活動の方向を規定する基本的観点を整え、また旧赫旗派に到る組織活動の過程で欠落させてきた戦術論を復権しなければならない。

「論叢」2号では、すでにこの点についての若干の言及がなされている。「合法主義と『正規の攻囲』の右翼的改ざん」というタイトルのもとに、2CC-4CCの過程で明らかになってきた旧綱旗派における戦術問題についての無理解が指摘されている。(「論叢」2号p7~8参照)ここでの『突撃戦の拒否』のみが一面的に強調され、『『正規の攻囲』建設が、組合づくり、細胞づくり一般へと解消されてしまった。』「この背後には、軍事をめぐる破産した二次ブント総括での、過度の清算主義があった」という指摘から出発して、さらに詳しく検討していこう。

(1) 82年団結一周年論文にみる4CC路線の破産

我々が「論叢」No.2で指摘した問題に至る過程には、2CC-4CCでの政治路線上の問題があった。この点についても、「論叢」No.2は、

「4CC決議の決定的な弱点は、党活動の刷新を主要なモチーフとしながら、2CCを含むそれまでの総括-党務報告を欠落させた点にある。『主観主義と急民的戦術の接木としてしか方針を確定させえなかったところに4CCの根本的な限界があり……』(p6)と総括している。これにふまえて、もう少し当時の議論について検討する。

すでに4CC時点において、党活動の低迷、停滞は、各部署、各級にあって、それぞれ差異はあれ、あるていど自覚されていた。こうした、政治組織的現実にもふまえた指導上の危機感を背景にして、一定の総括と展望を提起したのが、82年団結一周年論文(「赫旗」紙No.25・26)であった。X同志執筆のこのCC論文の特徴は、ひとことではいえず「党のための闘争の強化」が比較的強く押し出されているところにあった。このことは、82年5月~10月にいたる反核集会をはじめとした諸大衆行動へのとりくみをつうじて党勢の強化、拡大を行なうことが指示されたにもかかわらず、これが思うにまかせず、むしろ組織的な矛盾や分散化の傾向を強めていたことに対する指導部の危機感の表明であったことは明らかである。すでにこの時期、東京・神奈川の二つの地方委においてのみならず、CC-SBにおいて、それぞれ組織問題が発生していた。4、24決議にいたる、83年のA合労指導および明大生協闘争指導の二つの党の敗北は、政治的組織的に準備されつつあったのである。

CC論文の内容の検討にはいろいろ。ここでは、「情勢に応える同盟の強化」という見出しのもの

とで、①「綱領路線の実践的深化」②「組織活動の創造的刷新」が提起されている。具体的には①は④「上部構造における武装した労働者の自治の大衆組織に立脚した、徹底したプロレタリア民主主義の実現、下部構造における生産と分配の労働者統制(断じて国家統制でなく)、労働者管理の実現-文字通り、労働の経済的解放のために発見された政治形態、プロ独の一個二重の統一的な思想的内実として把握し、深めること」(「プロ独と労働者統制・労働者管理」という文書を作成し公表するつもりだったらしい)、②は、④「分野綱領の実践的深化」である。②は、④工場細胞活動の創造的刷新、⑤青年・女性層の組織化、⑥指導方法の刷新、⑦党勢の拡大があげられている。

現在、この文書の提起している政治・組織的方策のあれこれについてその内容の是非を論じることがあまり意味がない。また当面の目的でもない。我々はこの論文を素材として当時の赫旗派の直面した政治組織的な問題を浮かび上げらせ、その総括を行なうことが必要なのである。そうした観点からすれば、この論文を読み返して注目すべきことは、自力による党建設の強化、党性の強化が大きな課題として扱われていることである。これは十分に理由のあることであつたし、むしろこうした指摘は遅きに失したとさえいえることができる。我々の経験したところでも、旧赫旗における党活動上の最大の問題点は、ここにあったからである。自力の党建設の活動の弱さは、ただちに党性の貧困としてあらわれ、それはまた、党員の各々の革命的志気や、情熱の低下として結果した。党活動の最前線たる細胞レベルでは、この党性の貧困を、主として、二つの内容によって痛感させられていた。第一は、党派闘争、論戦(別に相手が党派にかぎらずブント系シンパや、ノンセクト・グループで

も同様だったが)を推進するうえで、赫旗の訴える内容に、本来の意味での理論的政治的な力がないということである。決して突飛なことを言えば良いというものではないが、「労働情報」を見ればすんでしまうような政治新聞では党活動を前進させることはできないのである。他方、共産主義者の統合=「建党協」は赫旗の一枚看板だったが、すでに「論叢」において明らかにしてきたように党員よりも、そうでない人々の方が事情を熟知しているというような実態では活動のやりようがないというものである。結論的に言えば、赫旗派が、そこに統合された各分派の苦闘の中で経験し体得してきた政治内容を十分に表現しえていないということ、すなわち、みずからの闘争の経験を教訓化し、自前の理論的政治的蓄積としておらず、現実の階級闘争に立脚した党派性を確立していないことが、致命的な弱点となっていた。たしかに綱領をもってしていることは、赫旗派にとってのある種の「切り札」ではあったが、これが実際には使いものにならず、そのことを多くの同志が十二分に承知しているがゆえに「綱領にもとづく活動」は単なるお題目となり、実際には決して使われはしなかったことが、全てを物語っている。綱領はその内容において自らの党性を示さず、ただ床の間にかざられているにすぎなかった。それゆえ、一定の政治的見地をもつ人々に対して、宣伝し煽動し組織するに足る内容を党員が示せなかったのも理の当然であった。

第二には、上記の事態と相即的であり、その当然の結果でもあったことだが、現実の諸大衆行動において、赫旗が自前の方針・政策を、党性の実現として提起することができなかったことである。社会党・総評や、「労働情報」といった既存の政治的枠組の中でしか自らの政治を実現できず、実態としては、不断にこれに溶解

していったことである。党は、運動に対して提起すべき何物ももたず、またそれゆえに、何も学ぶことができなかつた。こうした党活動のありようは、細胞レベルでの政治的不活性化を結果するだけでなく、既存の諸政治傾向への安易な追従をまんえんさせ、種々の政治的組織的混乱を生み出すこととなった。

では、CC論文は、こうした党活動の実態とその問題点を正しくとらえ、その解決の方向を示すことができたのだろうか？ 残念ながら、その後の赫旗派の4・24決議に至る事態をみるまでもなく、指導内容、指導方法、さらにいえば、そもそも事態の認識すらもあいまいで、不十分なものであったといわざるをえない。まず第一に、ここでもまた組織総括が欠如していることをあげなければならない。すでに地方委、CCのレベルで組織問題が発生しているにもかかわらず、これを正しく解決できず、総括をおしかくし、技術的手直しや、組織問題を人事で「解決」するという俗悪な手法で矛盾を先送りするというやり方が指導部を支配していた。それゆえこの論文にあっても、組織問題・組織矛盾を十分に調査し、検討・分析を行ない、その認識を媒介として、党の直面している政治組織課題を正しくつかむのではなく、直感（文字どおり直観ではなく「直感」のレベル）や、経験主義的な憶測にたより、事態の皮相な現象を記述することや、またしばしばまとはずれで主意主義的な評価を下すことが、政治的考察におきかえられざるをえなかつた。

次に「綱領路線の実践的深化」についてはどうか？この点に関しては、公表が予告された文書が、実際には発表されなかつたので、可能性の範囲でしか評価を行なうことができないが、やはり結論的には否定的である。「実践的深化」というのであれば、なによりも赫旗結成らしい

2年間（当時）の経験であれ、あるいは、それ以前の各分派、ないしは第2次ブントいらいの実践的経験の基礎に立脚し、その教訓を、統合の政治的組織的内実としてまとめ上げ、その蓄積にふまえることが不可欠なはずである。我々の経験はがいして、壮大な革命運動の中でみれば、さほど大げさにふれまわって自慢して回るほどのものではないが、党的実践が無であるわけがない。そして、どんなにそれがささやかで貧しいものであったにせよ、党の主体的経験を実践的諸教訓とし、政治的組織的に普遍化し、理論的にそしゃくし、党の個有の蓄積としていく作業が—すなわち党の党としての本質的構成要因が欠如していたことは明らかであった。こうした党の主体的対自化活動による均質的な政治と組織の基盤を欠いたところに、党としての実践的指針が、階級闘争における能動的対象変革的な革命政治として成立することはない。それゆえ「綱領路線の実践的深化」も空しいものにならざるをえなかつたであろうことは容易に推察できるのである。少なくとも、「プロ独と労働者統制・労働者管理」についての歴史的文書についてのアンソロジーの類を作成すること、「綱領路線の実践的深化」を行なうこととの間には千里の径庭があることは明らかであり、また赫旗派に「プロ独と労働者統制・労働者管理」を「綱領路線の実践的深化」として語りうるほどの実践的経験があったとは信じ難いのであり、それゆえ、発表されなかつた論文に期待をたくすことはどうしてもできないのである。旧赫旗派指導部にあつては、この理論と実践、綱領と戦術・組織との相互に制約しまた媒介しあう関係についての理解は決定的に不足していたように思えてならない。その最たるものが、綱領そのものであった。我々は綱領問題や、理論問題の個有の領域、個有の性格を認めないわ

けではない。ときとしてそれは党の独自活動の中核的位置さえもたざるをえないことも事実である。だが同時に、それが党の政治組織的任務と実践的に結合していないならば、意味をもたないのみならず、小器用に様々な歴史的文献や、諸研究者の見解をまとめた学生の作文の如きものになってしまう。現実的にはそうした理論は比較的出来の良い場合でさえ階級闘争の諸現象をおろそかと追従し解釈するというものになるのである。

第三には、戦術の面での配慮や、考察の観点が皆無であることである。この点については、「組織活動の創造的刷新」の項であげられた当面の方策の非実践性が全てをものがたっている。このCC論文が主観的に意図したところの「プロ独と労働者管理・労働者統制」の問題が、その当時の赫旗紙上で報告されていた党の労働運動をはじめとする活動諸分野の実践的側面とどのように結びついてきたのか？ 戦闘的労働者諸闘争が、不断にプロ独と社会主義に向かう革命の路線を要求することは疑うことのできない事実である。だがそのことと、党の宣伝・煽動が、プロ独や社会主義の安易なくり返しや、現実に生起する闘いについてプロ独の一語をもって急進的願望で主観的に意味付与を行なうことは、厳格に区別されねばならない。そうでないならば党の宣伝・煽動はデマゴグのそれか、あるいは革命運動の歴史的諸教訓についての片々たる知識をとどこかまわすしゃべりたてる訓古学者のそれとかわりなくなつてしまい、真剣に革命を望むいかなる人々をも説得し組織する党としての力を獲得することはできない。「革命的」言辞で現実の諸闘争を主観的願望にもとづいて染め上げるのではなく、組織的实践と、階級諸関係への具体的評価にもとづく戦術的指針に媒介されてはじめて革命的宣伝煽動は、そ

の力を発揮するのである。「計画としての戦術」の観点から、現下の党的実践が全人民武装蜂起の実現に向けてどの地点に到達しているのか？ 「プロ独と労働者管理・統制」の宣伝あるいは煽動を行なうことが、どのような戦術上の武器を我々に与えるのか？ またこの宣伝・煽動に現実的具体的な一個の力を与えるところの客観的条件とはなにか？ こうしたことがらが全てあいまいで、急進的なムードに流され、言葉だけが踊っているのであれば、CC論文の結論部分に掲げられた諸方策が、実践的にほとんど意味を持たないものとなつたのも、極めて当然のことであつた。そこでは党勢の拡大しない否定的現実を前にして、この否定的現実を否定する！ということが、つまり党の拡大が空語的に絶叫されていたにすぎない。なぜ党活動の最前線をなす細胞のレベルで活動が活性化しないのか？ この点を真剣に考えたようにはとても見えない。まず否定的現実を眼をそむけず、これを手にとってつぶさに観察し、対処を行なうこと、このたったひとつの事の実行を、CCはサボつたのである。調査、分析、研究こうした実践のさいの不可欠の前提がここには欠けており、それゆえ「細胞は自力で頑張れ！」としか理解のしようのない無責任な方針が提起されてしまうのである。

(2) 4 CC 路線と戦術問題

ここまでの展開の中で、戦術問題については、後の考察との関連もあるので、もう少し詳細に検討しておこう。すでに「論叢2号」でも指摘してきたように、その当時の赫旗派の政治傾向を、いくらかでもまとまった記述によって知るためには、我々はいちど4 CC 決議にさかのぼらねばならない。そこでは第一に政府打倒を掲げた革命的大衆行動とこれに従属させた選

挙へのとりくみ、第二は階級的労組運動の再生、第三は建党協建設があげられていた。いうまでもなくその政治的力点は、第一に掲げた、政府打倒の革命的大衆行動の組織化および選挙戦へのとりくみにあったと思われる。ところが、これが全く総括されずに（分派闘争に入ったとはいえ）いつのまにかすっかりウヤムヤになってしまうのである。

たしかに「政府打倒」スローガンは一定の党内議論になった。これを提起した側の意図は、大づかみにいえば、反政府闘争の具体的目標を掲げ、政治闘争の強化、党的な政治的強化およびこの活動へ向かっての意志統一を行なうことにあると思われる。この意図は、あわせて合言葉のようにして提起され、その後もことあるごとくくり返された「闘い行動する党」というキャッチ・フレーズの中にもこめられていた。「綱領宣伝の党」に対置し、その克服の意味をこめたこの提起をはじめ聞いたとき、革命党であれこれの、しかも「闘い行動する」などという、感性的で多分に主意主義的な形容語句をかぶせなければならないことについての気恥かしさを感じたというのが、多くの同志の偽わらざる印象ではなかっただろうか？ 闘う人民からそう呼ばれたわけでもなく、こうであつたらという主観的願望を党のイメージとしてかぶせ、それがまた、党活動の実践的な力の一助になるかのように考えるのは、いかにもいま時代の風潮にふさわしい手口である。政治も組織も実体がないのに、シンボル操作（要するに口先でまるめこもうという手口）だけは小器用に覚えこむこの種のものであれば、「パフォーマンス」や「ロン・ヤス」をはじめとして、掃いて捨てるほどいるわけだが、それ自体がわが国社会の文化のあり様の一つの反映であるとともに、少なくとも、そうした形容によって美化しなければ

ならない、現実矛盾の存在を暗示していることも事実である。あけすけに言えば、「闘い行動する」という主意主義的な形容によってしか表現のしようのない政治の無内容性、またそれによって糊塗しなければならない党活動の実体を反映していたのである。

それはともあれ、4CC決議をめぐる論議にもどろう。上記4CC決議に対しては、少なからぬ異論も出された。例えばこれに対して急進民主主義であるとして反対ないし、消極的態度をとる部分もあった。またある人々はおくれてきたブント主義者よろしく、第二次ブント時代の政府打倒スローガンの是非をおさらいすることに熱中したという。だが、多くの同志たちにとっては、提起それじたいが、それぞれの実践との関連でわかりにくく加えて、そうした党活動の現実に超然とした内容であったがゆえに、冷やかに見すごしていたというのが実状ではなかっただろうか？ 自己批判をこめていけば、かかる提起の内容と、方法さらには、その背景にいたるまで、党活動のあり様にかかわるものとして受けとめ、これに積極的に関与し、徹底して党内における論戦を組織する力量と姿勢が、細胞の段階に欠けていたということである。

こうした党の実状にふまえていうならば、問題は、4CC決議のあれこれの記述をとりあげて、急民主義があつたとか、あるいは、4CC決議の意図したように党内の経済主義を克服しなければならぬとかいうのは、決定的に不十分であり、問題の現象を皮相にしか扱わないやり方である。問題の本質は具体的であり、実践的である。即ち、「政府打倒」のスローガンを掲げて、どのような実践的な方策が提起され、実行にうつされたのか？ ということである。この点を語らない議論は全て目クソ鼻クソの類いであり、信頼をおくに足らない。すなわち、

「政府打倒スローガン」を掲げるのであれば、革命的大衆行動によるにせよ、議会活動へのとりくみによるにせよ、具体的手段、実践の方策を示さなければならない。政治方針とはそういうものであり、これを欠くならば、無力な立場表明、本当の絵にかいたモチにおわり、それゆえ、広汎な労働者人民はいうまでもなく、党員そのものさえも思想的に動員することはできないのである。事実このスローガンに結集したのは党指導に無批判的に追随する部分や、党のスローガンと、政治カンパニアとの関連を深く考えたことのない部分でしかなかった。我々は決して党のスローガンのベルンシュタインばりの現実性を問題にしているのではない。仮にスローガンがどんなに「空想的」なものであったにせよ、それを實現する手段、プロセスを示し、党がその実行に責任をもってみずから行動するのであれば、それは一個の政治的な力となることは疑いない。スローガンの是非はこの前提をみだして、現実の階級闘争の中での論戦の課題となるのである。こうした見地での党内での検討は、恐るべきことに絶無であつたのである。党はその戦術に責任を持たなかつた。あれこれの大衆運動の団体が同様のスローガンを掲げていることが、これを許す理由にはならない。政府スローガンはすぐれて政治問題であり、革命党たらんとする部分が責任を持つのでなければ、お話しにならないのである。政府打倒をめざす革命的大衆行動の指針はいうにおよばず、いかなる選挙カンパニアも、その為の準備の指示も提起されなかつた。そしてそれにもかかわらず一層党員にすれば情ないことに無定見な、「選挙へのとりくみ」や「地方選への態度」というコトバだけがフラフラと赫旗紙上に時おりあらわれるのである。

我々は「政府打倒」スローガンを党が掲げる

可能性について、たとえそれがプロ独を具象化した政府形態としてのなんらかのソヴェト政府樹立と直接結びつかない場合であっても否定しない。それはかつて第4インターが掲げたような「社共労農政府支持、社共に投票を集中せよ！」というような党の階級性と革命性を切り売りするような客観主義・政治力学主義的なものでないことは明らかである。そうした事態が現実を帯びるような情勢の激動、革命闘争の前進にあるような局面であればなおさら党は、修正主義や改良主義、総じて、資本主義の救済者に白紙委任状を渡すようなことはしない。ブルジョア階級の政府打倒とともに成立が予想される政府に対する政治的態度と革命闘争の決定的進展の条件となることが明らかな場合、プロレタリアートの力が、情勢をして革命を強制する条件が存在する場合に、党は、あれこれのブルジョア階級の政府を打倒し、それにかかわるあれこれの政府支持しないという、即ちプロ独権力を樹立する権利と条件を留保することができる。だからいづれにしても、4CC決議のいうような意味で、「政府打倒」スローガンは掲げるが、それに代る政府についてのスローガンは掲げないというのは、国家権力の現実的具体的形態に対する党としての革命的見地を欠いた全く不十分な態度である。それはせいぜいのところ、あれこれの労組団体や、急進的大衆闘争組織の戦闘的気分を迎合し、追従したスローガンでしかなかった。従ってこれを急民主義的であったとして総括し、批判することはいともたやすいことであるが、しかし同時に党としての責任継承性を欠いた不毛で貧困な総括である。赫旗派結成以前から口を開けば急民主義の決算をとなえてきたにもかかわらずこれが再生産されるのかを総括できなければならず、それは、急民主義の再生産が、経済主義の再生産に

対する不可避の罰であったという自覚から総括をはじめることではなければならない。そしてこの急民主義と経済主義の両極を止揚するに足る党の綱領・戦術・組織についての観点、とりわけ戦術問題についての明確な観点の欠如に思いいたらねばならない。そしてこうした総括作業は必然的に我々を赫旗結成の内容および、それに到る統合過程の総括へと我々を導くのである。

団結一周年のCC論文は以上のような性格のものであったが、にもかかわらず、これが党の政治・戦術問題を積極的に扱う態度をもった唯一の文書であったところに赫旗の政治の貧困が示されていた。

2. ブント総括とマルクス主義的戦術観の欠落

(1) ブント統合運動における戦術問題の欠落

ここまでで述べてきた旧赫旗派におけるマルクス主義的戦術観の欠落について、その根拠を明らかにし、これを克服するためには、その結成-統合そのものについて、さらにいえば、ブント諸分派間の統合運動の内実にかかわって検討しなければならない。

旧赫旗派については、すでに「論叢」2号で、「統合報告」中の戦術に関する記述が引用され、検討されている。もう一度引用しておこう。「赫旗派の場合『正規の攻囲』がレーニンにおいてどのような脈絡の中でのべられたかが忘れ去られ、『突撃戦の拒否』のみが一面的に強調された。その結果、党建設が、文字どおり『平凡な日常闘争の漸進的な歩みだけを予定』するものへすりかえられ、『正規の攻囲』建設が組合づくり、細胞づくり一般へと解消されてしまったのである。したがって政治警察の攻撃にも、党派闘争のわずかばかりの煮つまりにもあわてふためき、逃亡し、闘いを清算する経済主義・

合法主義が醸成されてしまったのだ。そしてこの背後には、軍事をめぐって破産した二次ブント総括での過度の清算主義があったことを否定しえない。」(p8)

旧赫旗派の「正規の攻囲」論について、その問題点の批判はこれに尽きている。あえてつけ加えれば、結成-統合大会において、綱領とともに組織テーゼに類する文書(「組織活動に関する準則」)が作成され採択されたにもかかわらず、戦術テーゼに類する文書は検討すらされなかったこと。戦術問題が良くいえば原則的観念のレベル(「正規の攻囲」)でしか扱われず、即ち抽象的観念的レベルでしか取り上げられていなかったことが指摘できる。たしかに統合のための綱領づくりが、大会当日まで持ちこされ、難航したという事情があったにせよ、そもそも戦術問題が、統合両当事者の念頭にすらなかったことは明らかである。こうした事柄がさし示しているのは、綱領・戦術・組織というように、革命論の内容を構成する基本的要素として戦術問題を形式的にはあげながらも、実際は、こと戦術問題に関しては、その性格、内容を充分理解しておらず、党の理論的問題としての具体的な扱いについても全く理解がなかったことである。また言葉をかえていえば、戦術問題が、綱領・組織との関係でその独自性と一体性をもつことが理解できず、またそのことをさほど問題とも不当とも感じるところのなかった問題を指摘しなければならない。このことは、労働組合運動などの大衆運動の実際上の経験や知識にてらしてみれば明らかである。綱領は、党の実現する社会革命の窮極目標をさし示し、それが内実としては、プロレタリアートの政治的経済的革命的な革命の要求をまとめあげたものに対応している。組織は目標実現のいわば、主体的対自的構造についての理論と実践の体系であり、戦術

は目標実現の手段であり、党にとって階級諸関係のもとでのいわば客観的対他的構造についての認識、とりわけ国家権力と、諸階級との相互関係についての認識を基礎として、目標の各段階のための手段の体系である。一国の国家権力をめぐるものであれ、一職場、経営における経済的課題をめぐるものであれ、ブルジョアジーと闘うプロレタリアートの要求・綱領と、主体布陣・組織と手段・戦術とは相互に不可分である。手段を欠いた要求では、いかなる労働者をも組織し、行動に向けてふるい立たせることはできない。このことがわからないのは、経済闘争であれ、革命闘争であれ、実地においていくらかでも経験をつみ、それを自己の組織の主体的立場のありようにひき寄せて総括したことの無い人々だけであろう。こういうのを、人々は、机上の空論とか絵に描いたモチといって信用しないのである。だが、赫旗統合大会の諸文書は、まさにこの傾向を強くもっていたのであり、加えて統合以後にあっても、この弱点を正しく組織的政治的に解決することができず、破産したのであった。

これは単に偶然の所産というのではなく、旧赫旗派における一つの支配的な政治傾向として根強く存在していた。それゆえ我々は、この傾向の総括、切開を避けておることができないのである。なぜなら、赫旗派は、単に赫旗派それ自身として単独に存在していたのではなく、70年代後半以降のブント統合運動の一帰結であり、ブント総括の一傾向の終着点であり、これに結集した諸分派の指導部においても、ブント総括の一時代をある面で代表する人々によってなしとげられた事業の結果であったからである。それゆえ、その欠点・弱点は、未熟なとかたまたまというのではなく、明らかにそうした一時代をつうじて形成されうち固められてきた一つの

政治傾向そのものであり、これを総体として問題としなければならないのである。またそうした総括対象の性格からして、必然的に赫旗総括は、赫旗それ自身を単独に扱うことでは不十分であり、そこに結集し、ブント統合運動を体現した諸分派の総括にまでわけ入って行なう必要がある。

周知のように旧赫旗派は、81年9月、旧紅旗派と、旧革命の旗派の統合によって生まれた。さらにブント統合運動の流れの中でみれば、紅旗派は、76年3月、旧のろし派の流れをくむボルシェビキ派と、旧赤軍臨総派の流れをくむプロ独編集委派との統合によって結成された。また革命の旗派は、79年7月、旧再建委の流れをくむ遊撃派と、旧赤軍プロ革派の流れをくむML派との統合によって生まれた。このうち我々は、おおむね実体的には旧遊撃派-革命の旗派の流れをたどって赫旗結成に参加し、現在に至っている部分である。従って旧紅旗派については、その組織的実体について知ることができないので、そうした具体性にふまえた総括はできない。ただ、ここで検討する戦術問題にかぎって言及すれば、旧紅旗派の統合大会においては、綱領、「組織に関するテーゼ」、「共産主義婦人解放運動のテーゼ」とならんで「戦術に関するテーゼ」で採択されていたにもかかわらず、赫旗結成に際しては、これが旧紅旗側からは積極的に提起されることがなかったことについては注目しておいてよい。この「戦術に関するテーゼ」の項目を紹介すれば以下のとおりである。

1. 情勢の特徴
2. 党建設
3. 宣伝・煽動
4. 政治闘争
5. 経済闘争
6. 労働組合・労働者諸組織

7. 武装
8. 統一戦線
9. 議会・選挙
10. 学生運動

これを一べつしてもわかるように、組織テーゼや分野綱領に相当する内容等が混在しており、加えて内容そのものが極めて一般的抽象的である。一例を挙げれば、「情勢の特徴」の項の末尾は「以上の点を考慮し、同盟は、全人民の武装蜂起を目指す、敵の要塞に対する正規の攻囲軍を組織する為に全力をあげる」という一文で結ばれている。といった具合である。こうしたテーゼのありようそのものが、党の戦術問題に関する無理解の証左となっており、従って推測の域を出ないが、内容、実践性に乏しく余り役に立たなかったのではないと思われる。統合大会における採択にあたっては、綱領・組織との形式的バランスをとるというところに、もっぱらその意義があったのではないだろうか。また、それ以後の赫旗に至る数年間にあっても、戦術問題に関して党としての個々の経験を蓄積深化し、理論的・実践的に対象化するという活動に位置を与えることができなかったのではないだろうか。いずれにせよ、この点については、旧紅旗の流れをくむ人々の総括にまつより他はない。(ただこの点に関連してもう一言、付け加えれば、印象的にいえば旧赫旗派においてもこうした旧紅旗派の傾向がひきつがれた側面が比較的強かったように思われる。とくに戦術問題を、分野綱領や、各種のテーゼに解消する傾向や、党建設一般に還元し混同する傾向―「正規の攻囲」を細胞づくりと等置する理解―としてあらわれ、前者は純然たる組合主義、右翼日和見主義として、後者は組織保守主義、官僚主義としてあらわれた。この理由については、これも推測の域を出ないが、旧関西ブントから12

・18ブントに至る組織の経験の中で、戦術問題を、党と階級(大衆運動)、党と国家権力との相互関係の中で、一個の領域として理解する理論的方法をすでに「解決済み」として清算してきたという経緯があったことによるのかもしれない。はたしてそうであったか否かについては、後論で検討する。)

我々は、旧遊撃派―革命の旗派の内在的総括を提起することにより、この作業にかんする自己の責任をはたすことにしたい。旧革命の旗派においては、階級形成党の総括から、過程としての戦術を、計画としての戦術、正規の攻囲におきかえる、という2次ブント総括との関連での戦術問題についての観点は一定示されていた。(cf,「長征」1号p 41~46) 第二次ブントの7回大会から9回大会を前後する分裂による路線論争をあとづけ、その党的敗北を確認しながら、そこでは要約すれば「ブントが『国家と革命』の問題に対する急進民主主義的態度によって、日帝打倒・社会主義革命を実現することができずに、経済闘争、民主主義闘争の戦闘化の延長上にプロ独・社会主義革命を展望するという、『過程としての戦術』に根拠があった」という総括内容が提起された。

従って我々はここから革命の旗派が、戦術問題を扱うさいの態度と問題意識を知ることができる。しかし結論についていえば、政治の実体としてはこの戦術の転換を、マルクス・レーニン主義的資本主義批判に基礎づけられたプロレタリア独裁―社会主義革命の指導内容を、全国政治新聞を軸とした活動によって実現するというものであった。とりわけ、「国家と革命」に対するプロレタリアートの政治的態度を整えること、すなわちプロ独の思想・政治が強調され、教条主義・啓もう主義的傾向の部分(旧ML派)と、経験主義的傾向の部分(旧遊撃派)との差

はあれ、プロ独を魔法の杖にしてしまい、これで全てを片付けてしまう傾向が強かった。こうした傾向は、70年代中期、再分裂や、再々分裂によって分派を形成してきた部分にあって当初から共通したものであった。すなわち、70年を前後する2次ブント分裂時における各分派の部分性を、レーニン主義的党建設の今日的復権を標語として止揚せんとした各分派にとって、レーニン主義の中央集権党の組織思想、ボルシェヴィキ綱領、そして「正規の攻囲」戦術が、共通した総括結論となっており、ここに赫旗派結成にむかう統合の道すじは準備されていたといえる。

「長征」1号は、こうした事情についても比較的詳細に記録を残している。(cf p25~29) 遊撃派にあっては、旧再建委における長崎浩の「前衛党論」に典型的に見られる極端な党一階級二元論、その帰結としての党は階級的根拠を持たない私党であってよいとする小ブル組織思想に対する批判によって、党一階級一元論が強調され、レーニン主義の中央集権党の組織思想の復権が出発点となっていた。この当初の傾向が、さらに77年部落差別事件を契機とする整風運動、「党の転換」によって徹底化され、四全総における急進民主主義の清算、すなわちCRF、総蜂起路線の清算へと至り、革命の旗への統合の内的条件が形成されていったのである。

他の分派にあってこうした経緯がそのままではまるとは思えないが、いずれにしても、ML主義的の原則資本主義批判の復権―賃金奴隷制批判を、従来の危機論に対しておきかえ、綱領的基礎をすえることを軸として「一同志に与える手紙」―「なにをなすべきか」におけるレーニン主義的党観、組織思想(指導の中央集権化―責任の地方分散化)と「正規の攻囲」戦術の採用が行なわれたことは一致している。こうした

綱領・戦術・組織の転換によって、それぞれボル綱領にならった綱領づくり、種々の革命戦争路線の清算と「正規の攻囲」論にもとづく労働運動主戦場論、階級依拠路線への移行、種々のヘルメット部隊、戦線等中間組織の解消と、工場細胞論への転換が実行されてきた。こうした各分派の実体を基盤として、ブント統合運動が70年代後半から、81年赫旗派結成にいたる一時代が成立したのである。

そこで我々はさらに革命の旗派からさかのぼって旧遊撃派の内容について検討することしよう。旧遊撃派は、その結成時の政治内容は、沖田に代表される、ML主義原則資本主義批判、レーニン組織思想をもってする長崎私党論批判と、山下に代表される宇野経済学―長崎の、科学とイデオロギーの分離論、小ブル主体性哲学(認識論)の客観主義に対する唯物史観の復権、資本主義―帝国主義批判の見地の確立によるマルクス・レーニン主義の復権というところに眼目があった。こうした政治内容は「ボルシェヴィキ」1号に集約されたが、にもかかわらず、後に「党の転換」に際して「急進民主主義の尻尾」として否定された、CRF(結果的にはある種の中間組織になった)や、総蜂起路線として三全総において定式化されたある種の革命戦争(遊撃戦争)の戦術を残していた。これは、山下や、沖田のそれぞれの党指導の経験にもとづく独自の判断によるものと思われるが、そうした経験主義的判断の政治的根拠については十分に明らかにはされなかった。そして四全総、「党の転換」は、一挙にこれらを清算した。結成当初にあっては、あいまいで、指導部の経験則の範囲で解決されてきた問題が、党の成長に伴う次の段階へのふみこみ、とりわけ、労働者多数の獲得や、反差別共同闘争の推進という大きな節目にさしかかったとき、その弱点がバクろさ

「戦術的・政治的・組織的の関連で各派の路線を形成する」と

れたのであった。この過程は同時に国家権力-政治警察との攻防が切迫した時期でもあった。上記の内容で実現された「党の転換」の過程で従来の指導部が脱落、逃亡した。こうした転換は、まさに統合運動と同時一体的に進められ、以後、急速に旧 ML 派との統合、革命の旗結成にいたった。

この一連の経過の中で、我々は2次ブント総括を、實際上、国家権力・党・階級の具体的権力-階級関係の中で党を位置づける観点にもとづく方法的立場から行なう道を失った。具体的には、権力闘争論、階級形成論の清算というかたちでこれは表現された。ここに直接に、戦術問題を、思想問題、綱領問題に還元し、あるいは、党建設論、組織論に解消し、権力闘争、階級形成との関連で政治路線を形成する立場は完全に清算されたのである。

いうまでもなく我々は、2次ブントの過程としての党、過程としての戦術を、ホコリを払ってもう一度もち出そうとしているのではない。しかし、階級形成論、権力闘争論は、決して清算することはできないという点を強調しておく必要がある。綱領・戦術・組織の全分野についてそうであり、とくに戦術の分野では、党と階級、および国家権力との相互関係が問題となるがゆえに、その全構造を把握することが重要なのであり、権力闘争論、階級形成論は、その方法を与えるのである。一言でいえば、プロレタリアートの権力主体としての政治的自覚の過程を理論的に対象化し、党が堅持する方法が階級形成論であり、従ってこのことと相即的にブルジョアジーの掌握する国家権力を打倒し、プロレタリアートのそれによっておきかえる革命過程を理論的に対象化し、党が媒介する方法が権力闘争論であると、おおよそいってよい。それゆえ権力-党-階級の相互関係をつかみなおす

ことによって、全人民的武装蜂起とプロレタリア階級独裁権力の樹立を準備する活動を目的意識的に党活動の中軸にすえ、これにむかって計画としての戦術をくみだして実行するのである。

一方ではこの任務を忘れ去り、組合主義、合法主義に解体される誤まり、純然たる日和見主義におち入る傾向や、他方では党-階級一元論によって党が帝国主義ブルジョア独裁の国家権力と闘い、プロレタリアートを組織し、指導階級へと高めあげる任務を行なわず、党と階級との「内にある外にある」関係を正しく認識せず、サークル主義やテロリズムに党活動をおとしめる誤まりを克服しなければならない。

(2) 遊撃派における四全総「党の転換」

少し結論めいたことが先立ったが、もう一度、赫旗統合の出発点に立ち帰って、2次ブントにおける階級形成論・権力闘争論の総括内容を点検することにしよう。この二つのモメントは、結局のところ一つのことに帰着する。即ち、プロレタリアートの国家権力に対する政治態度の問題である。この点についての旧赫旗派の見地を検討しなければならない。だが、このさい、赫旗の文書はほとんど役に立たない。統合大会の該当する項目については、すでに「論叢」2号で引用した「正規の攻囲」戦術の採用に関する記述が全てだからである。そして前節でおおよそ見てきたように、赫旗派が、ブント総括・統合運動の一掃結に他ならないからであり、その原因、根拠をもとめるためには、赫旗派のものだけではなく、ブント総括・統合運動の一傾向の総体を検討しなければならないのである。それゆえ、各分派の論争をふくむ、それぞれの旧分派の諸文書の検討によるのでなければならぬ。とりあえず、「正規の攻囲」戦術の採用

に到るそれぞれの総括を手がかりとしていこう。

旧紅旗派については、既に示したとおり、「戦術に関するテーゼ」はあったものの、2次ブント総括に関連した文書は見あたらない。そして彼らに特徴的な主張は、紅旗誌2号で述べられている。『全人民武装蜂起を目指す、敵の要塞に対する正規の攻囲軍を組織する』(戦術テーゼ・第三回大会)われわれからすれば、まさに党と統一戦線問題は正規の攻囲戦術の中心内容に他ならない。(p3) (日付は81年4月となっている)これは結論についてのみえれば戦術問題を党-統一戦線という組織問題にすりかえたものであった。統一戦線が戦術問題としてとりあげられる可能性について我々は否定しないが、旧紅旗派のこの文書にあってはその用い方、内容からして戦術問題の個有性を理解していないことが見てとれる。そしてこれは決して例外的偶然的な主張でないことは、これとほぼ同様の主張が紅旗紙11号(77年2月)でなされていることから明らかである。だがここでは、戦術問題を組織問題に解消する傾向についての指摘にとどめよう。旧紅旗派に到るプロ編、ボル派などの分派やサークルのこうした主張・傾向にたどりつくにいたった総括は彼らにまかせておかなければならない。

旧革命の旗派についてはどうか? 「長征」1号では、統合に到る ML 派及び遊撃派の分派の総括が記されている。また2次ブント総括についても、7・8回大会総括を提起し、その戦術問題についての結論として「計画としての戦術」「正規の攻囲軍の組織」が提起されている。これらについてすでにここまでの記述で、おおよそ紹介してきたし、また長くなるので逐一の紹介はしない。(cf「長征」p26~29, 41~46)

加えて前節でも述べてきたように、旧革命の旗派結成に向かう直接の出発点は旧遊撃派にお

いては、「党の転換」-四全総における遊撃派総括であり、ここから、総括をときおすことが、我々にとっての義務である。ブント系の諸分派に多かれ少なかれ共通するように、第二次ブントの党的敗北の克服止揚は、遊撃派にあっても、その党建設を行なううえでの重要な問題意識となってきたが、「党の転換」-四全総において、この問題についての一定の結論を出し、ここからその後の急速な統合運動にふみこむこととなった。従って、ここから総括することが、我々にとっては、赫旗派に到るそして、我々の今日にいたる全行程の内的要因についての点検と、評価の中心的課題とならざるをえないのである。だが、この「党の転換」-四全総がもつブント総括-統合運動の中での意味と位置について、その内容を明らかにするためには、もう少し、旧遊撃派における、この点での論議の紹介を行なわねばならない。前節でも、「長征」1号を引用しながら、遊撃派が、結成時点において、レーニン主義組織思想と、唯物史観-資本主義・帝国主義批判の基本的観点を提起し、「党の転換」-四全総の中で、CRF、総蜂起路線の清算を行なうことをもって、一個の政治的選択としてこれを徹底してきたことを、概略の経緯をふくめて紹介した。こうした経過からだけ見るならば、この「党の転換」-四全総における急進民主主義の清算は、基本的に遊撃結成の内的必然性をもっていたということができる。すなわち、CRFにせよ、総蜂起路線にもとづく、急進民主主義政治、(俗流的にいえばヘルメット政治)は、いわば旧遊撃派のとりわけ、第2次ブントにおける政治組織の経験を一定でいともってきた指導部のいわば経験主義的判断によって形成されてきた傾向が強く、これを基礎づける、決定的な政治・思想的観点を欠いたものであった。それゆえ、この転換は、

党みずから部落民階級差別事件をひきおこし、いわゆるヘルメット政治のいきづまりに逢着する中で、党建設の重大なカベに直面することによって、急速にそうした、現実の要求に従って進められることになった。

だが、こうした現実的な経緯をそのままあつづけることや、結果から原因の対応関係を証明することだけで総括がおわるわけではない。なによりも、「党の転換」—四全総が、いかなる政治内容を形成したのか、これを、抽象的なレベルではなく、その時点での遊撃派の現実と直面した、党建設上の問題状況と結びつけ、対象化しなければならない。党の政治路線もまた、その党が直面した現実的な政治的、階級的諸条件の拘束性からのがれることはできないからである。従って、我々は、もう少し詳しく、「党の転換」—四全総の内容を紹介しなければならない。そしてこれは、これに先立つ三全総—総蜂起路線の今日的再総括を行なうことであり、これら三全総から四全総に至る過程での遊撃派における第2次ブント総括をつうじて、今日の党建設の教訓をつかみ直すことである。このことを基礎として戦術問題について考察することにしよう。

旧遊撃派四全総は、79年5月開催された。「长征」1号がこれを要領よくまとめているので少し長い引用する。

「77年の部落解放闘争における党的敗北の中で遊撃派は『三全総以降の反帝戦略主義批判の不徹底性・不充分性』を容赦なく切開しえぐり出し、これを『反スタ・トロツキズム・急進民主主義の清算と“党の転換”の闘い』と位置づけ、路線の全面的再構築へ立ち向かっていった。第一に、三全総において提起された〈総蜂起路線〉を『資本主義批判の基本的眼目が正しくすえられていない』『帝国主義の結果としての侵

略反革命（戦争）や排外主義に對置される『プロレタリアートの独自性』であるならば、……急進民主主義に転落する以外にない』と総括し、その根底にある急進民主主義のブルジョア国家批判を清算し、マルクス・レーニン主義のブルジョア国家批判にとってかえ、もって日本の国家権力の問題と、日本革命の性質を具体的に分析することによって『米帝追放のスローガンを獲得し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命の国内路線を確立した。第二に77年10・14反覇権集会の闘いの地平を防衛・発展させ、反スタ・トロツキズム批判／毛沢東思想支持をいよいよ鮮明にし、反帝反社帝の思想武装を促し、強め、革共同との分水嶺を一層深く引きさり、同時にまた『現代世界の基本特徴は、史上三度目の『戦争と革命の時代』に突入していることである。』との当面する国際情勢の認識を整え、米・ソ二大超大国の覇権主義、全ての覇権主義に反対する反ソ反米反覇権闘争を支持し、これと国内路線を結合する政治路線を確立した。第三に、CRF に象徴される急進民主主義の組織路線を総括し『中央集権非合法党建設を要とした組織方針を確立』し、旧来の『過程としての戦術』から『全階級戦線に神経系のように張りめぐらされた工場細胞建設をもって、武装蜂起・プロ独・社会主義革命の勝利に向け『正規の攻囲戦』に本格的に着手する』という『計画としての戦術』へ戦術を転換する、と同時に、『地区党方式から工場細胞方式』へ党の型を転換した。第四に、第一から第三の転換はブント総括と不可分に結びつき、党内討議・党派論戦をつうじブント総括を深める中で闘い取られたのであり、かくてマルクス・レーニン主義の第三次ブント結成の党建設路線が確立されたのである。』

ここではとくに、第一でいうところの、「総蜂

起路線」総括としての『資本主義批判の眼目が正しくすえられていない』という批判が、主に「急進民主主義のブルジョア国家批判を清算し、マルクス・レーニン主義のブルジョア国家批判にとってかえ、もって日本の国家権力の問題と日本革命の性質を具体的に分析すること」をめぐって行なわれていることに注目しなければならない。

四全総に関しては、「革命の旗」創刊準備号に「政治報告Ⅰ」が掲げられた他に、遊撃派綱領草案・規約、統合についての報告等が採択された。その政治内容については、「政治報告Ⅰ」を見なければならない。もう一度これについて紹介すると以下の通りである。

①三全総以降の闘いの総括、②三全総の成果を主として社帝論に代表される理論闘争の前進に限定したこと。③侵略反革命阻止全国政治共闘（ブント共闘）を實際上清算したこと。④M部落民階級差別事件を、「わが党の急進民主主義の実践上の左翼融和主義、部落解放運動に対する政治利用主義」として自己批判し総括したこと。⑤総蜂起路線と、CRF とを『ボルシェヴィキ』1号「軍事武装論文・CRF テーゼ」と、「遊撃」29号沖田論文の否定をもって清算したこと。⑥急進民主主義清算の政治結論を、「プロレタリアートにとっての国家権力の問題をマルクス・レーニン主義の見地から明らかにする」ことに絞り、米帝追放スローガンを採択したこと。⑦綱領草案と規約を採択したこと。⑧日帝打倒・米帝追放の国内路線、反帝反社帝反覇権の国際路線を採択したこと。⑨共産主義と労働運動の結合、労働者多数の獲得をめざして、「正規の攻囲」と「工場細胞建設」が提起されたこと、である。

この中で、総括上の骨格的内容の位置を占めるのは、②と③の部分である。①の部分は経過

の確認のレベルを出るものではなかった。しかし結論からいえば、この②と③の内容（正確には「2反スタトロツキズム、急進民主主義の清算と“党の転換”の闘い」「3同盟四全総戦取に向けた基本任務」）は、基本的に決定的に不十分なものであった。すなわち、この項が、あげて「ボルシェヴィキ」1号から、三全総にいたる、沖田の主張の否定清算に向けた展開になっているにもかかわらず、理論上、政治内容上、これを克服否定するものとしての水準を獲得しておらず、せいぜいのところ、沖田に人格的に代表される遊撃派三全総路線—総蜂起路線の現実的破産の諸現象にもっぱらよりかかる内容のものであった。だが、この内容上の空虚性については、総蜂起路線の現実的破産のあまりにも明白な現実そのものによって全党の黙認することとなったのである。例えば、総蜂起路線は、「資本主義批判の基本的眼目が正しくすえられていない」「急進民主主義（この一節は「长征」でも引用されている）「排外主義指導部との分岐だけを強調する」「侵略反革命との闘いの徹底性、戦闘性に分岐の主要なメルクマルが置かれ、プロレタリアートが打倒し、獲得すべき国家権力の問題が彼岸化されている」として、いいところなしの全否定の悪罵を投げつけられている。しかし四全総報告の主体的主張について問い返してみれば、「資本の支配と経済的隷属の実体を暴露し、賃金奴隷制を断ち切ること、このためには、ブルジョア階級の支配の道具である国家権力を粉砕して社会主義を実現しなければならないこと、こうした観点をプロレタリアートの独自の任務として明確にしなければならない」といった、従来の沖田の論じた内容を多少俗流化したにすぎない内容に終始していた。ただ一点、前にあげた④、⑤の内容、すなわち米帝追放スローガンの採用にいたる政治理論的

な基礎として、「わが同盟がこの間獲得してきた急進民主主義清算の地平は、『国家・政府および諸階級』の分析の上に、階級相互間の正しい関係を捉え、敵が誰で味方は誰か、誰と団結し、誰と闘うのかを明らかにすることであった。それは他でもなくプロレタリアートにとっての国家権力の問題をマルクス・レーニン主義の見地から明らかにすることである。まさしく、かかる見地に立って日本革命の性格とその国家権力の問題を具体的に分析することによって、日安保体制の位置を明らかにし、米帝追放のローガンを獲得するに至ったのである。」としている点には、その是非はともあれ、留意しておこう。

たしかに、一方に曲げられた棒をのばす為には、棒を反対側に曲げ直さねばならず、ときには、余計に曲げすぎてしまうこともある。とはいえ、四全総すなわち、「党の転換」の終着点と、統合の出発点が、歪曲的批判、疎外的批判によってしかその内容を形成できなかったことは組織にとっては禍根を残すことになった。

いずれにせよ、我々は三全総—総蜂起路線そのもの、そしてその路線の下で遊撃派が直面した党的課題、そうした諸現象によって生みだされた「党の方向転換」「党の転換」についての再総括にむかわなければならない。四全総報告で、三全総—総蜂起路線（「遊撃」29号沖田論文）は次のように要約されている。

「(1) 社会排外主義、社帝と分岐し、日帝との国内戦を闘う政治路線であり、(3) 小蜂起、局地的内戦を統合し、プロ独権や樹立に向けた武装闘争を組織し、これに結びつけていく。これは、沖田特有の悪文を要約することのむずかしさの点を割引いたとしても、妥当なものとはいえない。(1)については、その社帝・社会排外主義との闘争は、三全総ではじめて提起されたわ

けではない。すでに「ボルシェヴィキ」1号でその主張が完全なかたちで形成されている。また沖田の専売特許であったわけではないことは、やはり「ボルシェヴィキ」1号山下論文が、一章をさいて、レーニン帝国主義批判の復権を提起している(p56~73)ことから明らかである。次に「国内戦」と(3)での武装闘争の提起だが、確かにこれは、三全総の政治路線を特徴づけた提起だった。だがこれについても、武装闘争一般について主張されていたわけではないのであり、明確にその性格を指摘していない。総じて、四全総報告の、総蜂起路線についての要約は、不正確であり、部分的な歪曲すら含んだものであった。こうしたやり方が見過すことができない性質のものであることは、この総蜂起路線に先立ち、その前提をなしたところの「ボルシェヴィキ」1号沖田論文（「軍事武装論文・CRF テーゼ」）への次のような評価に端的に見てとることができる。「そこでは政治過程への組織化が、そのまま意識的なプロレタリアートの形成過程としてのべられ、しかも資本主義の即自的な社会的編成を、CRFに改組することによって、あたかも『社会主義的団結形態』が獲得できるかのような観念的立場が語られていた。」「こうした急進民主主義の誤りは、かつての赤軍派の『資本制分業の存在様式を意識的にこえていく』として党を軍に解消したものと同様の誤りであり、第二次ブント以来の党—軍—統一戦線—急進民主主義の政治路線を何ら克服するものではなかった。」こうした評価は、三全総のもとでのCRFを組織的軸とする政治闘争のありようについての問題点の指摘としては理解できるが、路線についての文書の評価としては、全くのデマゴギーである。「ボルシェヴィキ」1号のどこを読んだらそうした主張がでてくるのか不思議でならない。沖田を擁護するわ

山下の「ボルシェヴィキ」
山下の「ボルシェヴィキ」

けではないが、四全総が指摘するような、革命組織の「党母胎論」「永遠の今論」的ありようの否定をつうじて、CRFは提起されているのであり、また、主観的には、CRFは党と階級を媒介する中間組織としてではなく、「党の戦闘陣型」、すなわち、党の政治闘争における戦闘機能として位置づけられていたのである。

破産し、挫折した理論や、政治路線についての総括は、どうでもよいというものではない。現実によって検証を受け、その不充分性、誤まりが明白になったとしても、単にこれを批判し、あるいは、打倒すればすむというのであれば、党の個々の政治・組織的継承性や責任性は無いにほしい。だから、否定しさえすれば、どのようないい加減な総括でも批判でも、よいとする立場は、党のぶつかった問題を正しく捉え、総括する方法を投げすてるものであるがゆえに、必ず同質・同種の誤りをくり返すことによって、党と階級の利益をそこなうことになる。総蜂起路線の急進民主主義を指摘し批判することは正しい。しかしそのよって来たる根拠をどこに求めるのかを明確にできないとすれば、総括はその役割を果たしたことになる。

では、三全総—総蜂起路線とは、どのような性格と特徴を有していたのか？ 必ずしも展開に忠実というわけではないが、我々の理解するところによれば以下のとおりである。①革命的情勢が端緒的に開始されており、この情勢のもとで、革命党の政治路線は、部分的蜂起、局地的内戦に関する武装闘争への軍事的指導の内実を含んだものでなければならないこと。②いかなる道すじを通るにせよ、革命の成否をかける決定的な情勢のもとで、党はプロ独を実現するための武装蜂起を実行する戦術的攻勢性を維持しなければならないこと。③①における任務の実現による党と革命の前進、②における党

の内実的強化を勝ちとる為に、党と階級との思想的・政治的立脚点における一元論にふまえた、党と階級との厳格な区別を徹底し、党建設—階級形成戦の一個二重の闘いを推進すること。こうした提起の前提には、前に紹介したような、「ボルシェヴィキ」1号における、レーニン帝国主義批判の復権、CRFの位置付け等がある。四全総報告は、こうした、党—階級問題に関する見解を無視してしまっている点で、重要な総括問題を捨象してしまうことになった。

ともあれ三全総は、こうした総蜂起路線によって党を武装し、攻勢的党建設の第二期を切り拓くことを確認した。具体的には、ブント共闘における、政治的イデオロギー的突出をもって、その領導党派としての圧倒的な力量を形成するための闘いにふみこんだ。この闘いの中で、確かに党勢は拡大したが、政治組織的矛盾の激成も急速に進んだ。「部落民僭称差別事件」と、その後の解放同盟の糾弾に対する差別敵対はその端的なあらわれであった。「わが党が部落解放闘争の現実と、具体性、差別にもとづく部落民の日々日常の苦闘から目をそらし、運動の『左派性』反権力闘争の戦闘性・急進性の一面にのみ目を向けていたこと……これこそわが党の急進民主主義の実践上の左翼融和主義、部落解放運動に対する政治利用主義としてあらわれた」(四全総政治報告)。この指摘は、そのとおりであった。だが、なぜこうした誤りが生じたのか？ 四全総は、これを三全総—総蜂起路線の必然的結果として、即ち、「反帝戦略主義批判の不徹底」、急進民主主義の政治・組織路線の帰結として総括してこれを清算した。だが、先程、三全総—総蜂起路線の紹介と、四全総報告での要約との対比で見たように、必ずしも、総蜂起路線が諸悪の根源であったかのようにいうのはあたらない。確かに、総蜂起路線とこれ

を主唱した部分に、そうしたセクト主義、急進民主主義の傾向が強かったにしても、提起された政治路線の理論内容そのものについていえば、むしろ、党と階級との厳格な区別性の指摘をつうじて、四全総がいうところの「即自的社会編成=ブルジョア的分業を何かしら一足跳びに、空想の団結に改組することはできない」ことを、前提的認識としていたと考えられる。従って三全総下における党的敗北は残された政治文書の限りでいえば総蜂起路線のゆえにではなく、「にもかかわらず」として考察しなおさなければならないのである。とはいえ、四全総報告がくり返し指摘するように、CRFの活動が、党の前進にとって大きな桎梏と化してきたことは紛れもない事実であり、党の政治活動が、主に侵略反革命との闘いの急進性を競いあい、社会排外主義、社帝派というレッテルをはって回ることによって、党の政治を、新左翼の狭い枠組の中に閉じこめてしまったことも事実であった。それゆえ、四全総における急進民主主義の清算は、党に本来のいみでの革命党たらんとする部分に不可欠の政治的スケールを与え、また、党のプロレタリアの実体、階級的基盤を形成する展望を提起したのであった。この実感は、とりわけ、労働運動を舞台として活動する多くの同志の問題意識をつかみ、その政治的積極性を引き出すことにつながった。それゆえ四全総「党の転換」は圧倒的に支持されたのであった。

では、三全総-総蜂起路線のもとでのこうした政治・組織的矛盾の激成の根拠はいったいなか？ CRFの活動や、部落差別事件の根拠にあった、セクト主義や、政治利用主義の思想的政治的基盤はなんであったか？ それはどのように生み出されたのか？ 四全総においては、急進民主主義としてこうした傾向は特徴付けられたが、これは、その政治性格を示しているの

であり、その思想・政治的根拠について明らかにしたものではない。三全総-総蜂起路線にその根拠を求めるのは、必ずしも妥当でないことは、既に記したとおりである。

とはいえ遊撃派は、決してこうした問題について安易に回答を出したわけではなかった。三全総-総蜂起路線のみならずこれを貫く遊撃派における急進民主主義の切開と総括の為に、77年後半から四全総にいたるまで、足かけ三年の間この問題ととりくんでいた。いうまでもなく、この総括の契機を与えたのは、部落差別事件に対する自己批判と、その中でセクト主義、政治利用主義を切開し、大衆路線にもとづく活動に転換する作業であった。こうした一連の過程が「党の転換」といわれたのである。この中で党は、様々な理論的実践的経験をえることができたが、しかし結論からいうならば、こうした党の転換を集約し、党建設の基礎を固める段階、すなわち四全総において成功をおさめることができなかったといわざるをえない。

このことを立証するためには、四全総報告とともに、この「党の転換」過程で提起された諸見解についてもあわせて検討しなければならない。これを欠くならば、なぜ四全総が、すでに述べた如き、清算主義的な総括しか提起できないのか？ を理解できないのである。急進民主主義の清算を大衆路線の実現と結びつける「党の転換」は、三里塚闘争への労働者の決起を組織する地区-統一実運動についての位置付けの中からはじまった。「遊撃」39号は、CRFによる政治闘争の一元的表現が、大衆組織に対する政治代行主義的傾向を持つこと、そしてこれによって党の革命的宣伝・煽動が逆に狭められること、この点での党と階級との厳格な区別性を理解しなければならないこと等を指摘した。これは、すでに開始されていた、統一実運動の

経験を反映したものであり、また、総蜂起路線の中で提起された党と階級との区別性の問題が、主として、武装蜂起を実行する党の階級への先進的指導性、国家権力に対する戦術的攻勢性の問題として提起されたことに対して、専ら、階級形成の観点から問題を提起したところに特徴があった。

この提起はさらに、「遊撃」45・46号において、ブント総括の観点から補強され、「帝国主義批判における急進民主主義」の総括を徹底し、思想的には、反スタ・トロツキズムの清算としてあげられた。ここからおおよそ、二方向の観点が提起された。第1は、帝国主義を死滅しつつある資本主義として認識し、資本主義批判の綱領的見地を本源的蓄積に関する唯物史観の強調によって深化補強することであり、第2は、労働者多数の獲得、共産主義と労働運動の統合の戦術環を、「プロレタリア本来の下層」の獲得として明確化することであった。こうした諸点については、「共産主義と労働運動の統合における戦術問題」として、遊撃派労働運動の実体的総括にふまえた提起がなされた。第一の綱領内容については、その後51号に、また戦術問題については49号で、それぞれまとまった提起がなされた。こうした理論的作業の中で綱領の問題については、先程指摘したように、本源的蓄積論からする唯物史観が、プロレタリアートの階級闘争と、共産主義革命実現の歴史的必然性に関するイデオロギー的内容として強調され、また「共産主義と労働運動の結合」の観点から、賃金奴隷制の暴露を精密化することに力が注がれた。他方戦術問題については、「党の階級に対する指導問題として正しく捉え返す」という観点から、プロレタリアートの政治的指導性を内実とするプロ独論と、先述した、労働者下層を獲得する戦術とが提起され、これらが「正規

の攻囲」戦術として総括された。

こうした見解に共通する特徴は、毛沢東思想の大衆路線に学び、専ら階級形成、党の階級に対する指導のありようと、その内容の解明に力点が置かれ、相対的には、国家権力と闘争の観点から、綱領・戦術・組織の問題を立てる観点が希薄で「国家と革命」「権力問題」「樹立する権力と打倒する権力」等といういい回しが示すように、抽象的なレベルでの指摘に終始したことである。

この点で、総蜂起路線が提起したところの党が個有に対自化すべき「蜂起・独裁・国家」の問題、綱領内容の実現のための手段の体系としての戦術問題の観点は、急進民主主義清算という主張の中で完全に捨象され、これにかわって、ML派をはじめとするブント系諸派との綱領論争の中で採用した、米帝追放スローガンが、その位置を占めることになった。そして、こうした論議の経緯を集約するものとして、四全総における、「獲得すべき国家権力の問題が彼岸化されている」という総蜂起路線への批判が提起されることになった。さらにこうした総括は、「革命の旗」統合大会における、「ブントの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義にとってかえ、反スタ・トロツキズムの側面を清算し、毛沢東思想におきかえよ」の項（「長征」p46~49）で、マルクス・レーニン主義の古典的命題を圧縮した定式によって完成される。だがそれは、遊撃派としてのあるいはそこに結集してきた党员それぞれの、具体的経験にもとづく理論としての生きた力を持つものではなく、無味乾燥な古典命題へのよりかかりになってしまった。これを統合を理由として遊撃派総括の不充分性を正当化することはできない。こうした抽象的命題に集約されざるをえなかった遊撃派の総括内容の内在的弱点が、問題にされなけれ

ばならないのである。この根拠は、第一に 游撃派自身の政治的経験を党的に蓄積し深化する活動が弱かったこと。現実の政治と組織から出発して、自己の見解を仕上げるというのではなく、安易に古典の解釈に解消してしまい、権力闘争論にせよ階級形成論にせよ、独自に深化発展させることができなかった。もちろん独創的な理論がいつでも素晴らしいわけではなく、我々の乏しい経験からすれば、古典命題につけ加えられる事柄はほんのわずかにすぎない。しかし、その古典自身も、その歴史的時点にあつては、ウンザリするほどの闘争の総括と論戦で形成されてきたことを見れば、我々が自己の経験にもとづく理論活動をおしとどめる理由はない。とりわけ、階級闘争の実践分野としての権力-党-階級の相互関係についての考察は、学者や、研究者に委ねることができないので、やはり実践家が、自らの知恵のかぎりで行なわねばならない。第2には、こうした党の独自活動への取りくみの弱さを、大衆運動主義的傾向が補完したことである。とりわけ「党の転換」の中で、革命的政治闘争の内実の解明の作業が十分に展開されず、もっぱら労働運動、経済的宣伝・煽動の基礎を形成することに力が注がれたことは、やむをえない事柄であつたにせよ、政治的な弱さを残すことになった。游撃派は、他のブント系諸分派に比して、比較的大衆運動の実践的経験と、その中で生まれてきた黨員を有しているという自負があつたと思うが、党の政治的な力は、直接的な大衆運動への影響力の多少とはまた別の次元の問題であるということは、自戒をこめて総括しておかねばならない。第3に、自らの党が、未完成の、生成途上にある党であるという自己認識、自覚が不足していたことである。これは、セクト主義的思い上がりのことだけでなく、自らの経験の範囲をこえる問題につ

いても、全て理論や路線の総括によって解決できると考える発想が強かつたということである。部落解放運動や、労働運動の経験に乏しいにもかかわらず、観念的な革命闘争の教条を持ちこみ、重大な誤りや、党的敗北を経験しなければならなかったのだが、そうした具体的経験によつてはじめて、実践的に急進民主主義の決算の課題が提起されてきたのであつて、こうした無知や、未経験の領域の存在を認めるのでなければ、正しい総括は生まれてこない。こうしたことを、失敗や誤りの自己合理化の理由とせず、自らの政治傾向の内在的総括を行なうことは必ずやらなければならないが、それと、党にとって未経験の領域があることを認めることは別の問題である。階級闘争の中での党の位置を客観的につかむことが、急民主主義の切開の作業におきかえられることではないからである。

こうして游撃派総括は、「長征」にまとめられたような、マルクス・レーニン主義の古典的命題のいくつかに帰着させられた。これはあるいみでは、游撃派結成当初のブント総括から、分派の個有の命題をさしひいた内容に等しくも見えるし、またその内容は、おおよそのところでのブント総括-統合運動をになつた各分派の総括内容に一致していた。そしてこれは、綱領問題については「第一インター一般規約前文」「ボルシェヴィキ綱領」、組織問題については、「一同志に与える手紙」「なにをなすべきか」、戦術問題については「正規の攻囲」（補足的には「回状」「二つの戦術」）等の古典文献をあげれば、その内容をカバーできるものであつた。もちろん、原則と、その実践的適用とは違ふのであり、それがどのようになされたのかを、点検することが次の課題である。（以下、「ブント総括における戦術問題」の結論的内容と、「我々の戦術問題に関する原則的見地」を述べる予

定でしたが、準備が遅れたため、今回は発表できません。内容上の未整理とあわせて深くおわびします。この続きについては、次号掲さいする予定です。）

頒価 500 円